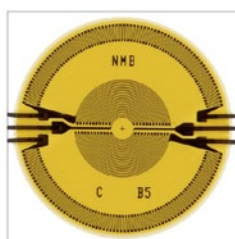


Minebea

ミネベア株式会社
アニュアルレポート

2011

2011年3月期



超精密機械加工技術と量産技術の両立が創るもの
それがミネベアの競争力です。



Minebea

ミネベア株式会社は、1951 年日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信機器、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。

ミネベアグループは 43 の子会社から成り、世界 17 カ国に 32 の製造拠点と 39 の販売拠点を有し、5 万名を越す従業員を擁しています。

目次

事業概要・連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
CSR・環境活動	5
コーポレートガバナンス	6
沿 革	8
取締役、監査役及び執行役員、組織図	10
財務概況	12
主要子会社	54
会社概要	55

タイ バンバイン工場

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1) 当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2) 為替レート、金利等の変動、(3) 急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

※本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。

事業概要

2011年3月31日に終了した会計年度

機械加工品事業

	2010	2011
売上高	993億円	1,078億円

主要製品

ボールベアリング	ピボットアッセンブリー
ロッドエンドベアリング	メカニカルアッセンブリー
スフェリカルベアリング	航空機用ネジ類
ローラーベアリング	自動車用ネジ類
プッシング	



回転機器事業

	2010	2011
売上高	742億円	1,011億円

主要製品

ファンモーター	DC ブラシレスモーター
PMステッピングモーター	HDD用スピンドルモーター
HBステッピングモーター	精密モーター
ブラシ付DCモーター	ACプロペラファン
振動モーター	ACラジアルファン



電子機器事業

	2010	2011
売上高	358億円	405億円

主要製品

LED バックライト	計測機器
バックライトインバーター	複合製品
LEDドライバー	



その他の事業

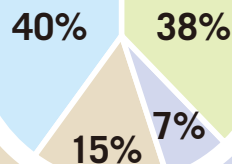
	2010	2011
売上高	192億円	197億円

主要製品

PCキーボード	特殊機器
スピーカー	



全体に占める
売上高比率



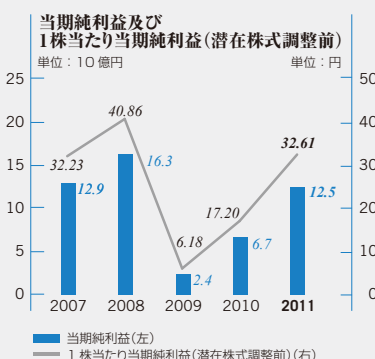
連結財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円		伸率	単位：千米ドル (注)
	2011	2010	2011/2010	2011
売上高	¥269,139	¥228,446	17.8%	\$3,236,798
営業利益	22,163	12,059	83.8	266,552
当期純利益	12,465	6,662	87.1	149,919
純資産	109,967	108,381	1.5	1,322,523
総資産	291,092	277,967	4.7	3,500,815
自己資本当期純利益率	11.6%	6.3%		

	単位：円		伸率	単位：米ドル (注)
1株当たりデータ：				
当期純利益(潜在株式調整前)	¥ 32.61	¥ 17.20	89.6%	\$0.39
純資産	282.03	279.87	0.8	3.39
配当金	7.00	7.00	0.0	0.08

注：米ドル金額は、便宜的に2011年3月31日現在の為替相場1米ドル=83.15円で換算しております。



中期事業計画の初年度は、世界同時不況後の経済環境が回復する中、大幅な増収増益を達成することができ、順調なスタートを切ることができました。ただし、年度後半から一部需要の調整や、歴史的水準に達した円高、さらに未曾有の大災害となった3月の東日本大震災などの影響により、一時的な停滞を余儀なくされています。

このたびの東日本大震災により被災されました方々に、あらためて心よりお見舞いを申し上げますとともに、復興に向けて日々力を尽くしておられる皆さまへ敬意を表します。当社の製造拠点は震災による直接的な被害は受けておりませんが、多くのお取引先様が被災され、当社事業へも間接的な影響が様々な面であらわれてきております。現在も完全復旧に向けて不断の努力を続けておられるお取引先様と協力しながら、1日も早く震災以前の経済活動が行えるよう、製品の供給体制を整え、部品メーカーとしての当社の責務を果たしてまいりたいと考えております。

当社は、ささやかではありますが被災者の皆様にあてた義援金を拠出させていただくと共に、国内外の従業員各位へ協力を呼びかけて募金活動を行い、多数の賛同者を得ることができました。今後も企業として出来る限りの支援活動を行ってまいりたいと考えております。しかし、日本企業である当社が最優先で行うべきことは、本業において震災以前と変わらぬ活発な事業を展開することであり、健全な事業運営による雇用の継続、納税など、経済活動を通じた社会への利益還元をおこなうことが、当社にできる復興に向けた最大の貢献であると考え、更なる業績向上に向けて努力してまいります。

2011年3月期の連結業績

2011年3月期は、世界的に見ても不況期からの緩やかな回復が進展したと言える状況にあり、特にそのけん引役となった中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。一方、円高ドル安ユーロ安やエネルギー・資源価格の高騰というマイナス要因も存在し、さらに3月11日に発生した東日本大震災の影響は日本だけでなく全世界に及び、景況感が大きく悪化するとともに先行きの予測が困難な状況になっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売拡大に努めるとともに、収益力の向上を実現するために徹底したコスト削減や生産性向上に取り組んでまいりました。この結果、売上高は269,139百万円と前期比40,693百万円(17.8%)の増



代表取締役 社長執行役員
貝沼 由久

収となりました。営業利益も22,163百万円と前期に比べ10,104百万円(83.8%)の増益となりました。

機械加工品事業では、景気回復による販売増加でボールベアリングがほぼフル生産状態となり、既に世界同時不況前をこえる水準に達しています。HDD用ピボットアセンブリーも今後の需要増加に応える体制を整えており、ロッドエンド・ファスナーも航空機業界の回復を受けて売り上げが増加傾向にあるなど、総じて安定した成長を実現しました。

回転機器事業では、パナソニック株式会社から移管されたブラシレスモーター事業が売上高の伸びに大きく貢献しました。さらにHDD用スピンドルモーターやファンモーターの伸びも改善に寄与しました。損益面では赤字幅は大きく縮小したものの解消には至らず、2012年3月期の黒字化を期しております。

電子機器事業では、ゲーム機器向け製品の終息により計測機器が売上を減らしたものの、LEDバックライトが大きく伸びており、今後も成長が期待されます。

その他の事業では、若干の売上増加となりました。損益面ではキーボード事業の黒字化と特機事業の損益改善により全体として黒字に転換いたしました。

2011年3月期の取り組み

当社は「1株当たり利益の最大化を図り、企業価値の向上を目指す」「ミネベア100周年のための基礎固めを行う」という2つの大目標の下に、タテとヨコの総合力の強化、技術の複合化、生産能力の強化に取り組んでおります。

まず、機械加工品事業では、HDDの市場拡大に対応するため既に設備増強を進めているピボットアッセンブリーのさらなる増産準備として、タイ・ロップリ工場内への新工場建設とここに供給するボールベアリングの新工場をタイ・バンパイン工場内に、さらにベアリング用鋼球の新工場をロップリ工場内にそれぞれ建設する計画を昨年発表いたしました。しかしながら、昨今の経済状況の中で、HDD市場の成長率が鈍化してきていることから、ピボットアッセンブリーについては、当面の需要に既存工場の設備増強で対応することとし、新工場の建設計画については中止を決断しました。

また、ボールベアリングについては、中国の国内需要の拡大に対応し従来よりも低い価格での市場開拓を可能とする汎用ボールベアリング用の新工場を同国にも建設する予定でしたが、バンパイン工場内に建設中のボールベアリング新工場の前述のピボットアッセンブリー工場建設中止によって余剰となる生産能力を中国国内市場へ振り向けることが可能となるため、同国での新工場建設は中止いたしました。なお、2012年1月からアセアン-中国自由貿易協定(ACFTA)により中国におけるタイ製ボールベアリングへの関税率が0%となることも、この決断を後押しした要因の一つとなっています。

一方、回転機器分野ではカンボジアに新工場を建設することを決定いたしました。既に2011年4月より賃貸工場でのマイクロアクチュエーターとブラシ付DCモーターの組み立てを開始しており、12月稼働に向けて自社工場の建設も始まっております。同工場は当社としては実に17年ぶりの新しい国での大規模生産拠点新設となります。ここでは、従来の一貫生産方式ではなく、タイ工場で生産した部品を組み立てるサテライト工場的な役割を担います。今後は、このような複数のアジア生産拠点のネットワークによるものづくりが、当社のスタイルの一つとなっており、この背景には、既に経済発展をとげたタイや中国では生産要員の確保が難しくなっているという状況があり、今後も必要な条件の充足のため、スピード感のある経営判断と実践が不可欠と考えております。

このほか、2010年4月にパナソニック株式会社より当社へ移管されたブラシレスモーター事業が、当初の見込みを上回る実績を上げたことも回転機器事業の売上と利益に大きく貢献しました。

電子機器分野では、拡大するLEDバックライト市場への対応のため、中国・蘇州にタイに次ぐ2番目のLEDバックライト工場を設置しました。既に2011年4月より生産を開始してお

り、早急に増産を実施し、供給を拡大いたします。

また、製造支援分野でM&Aを実施し、樹脂歯車の精密金型メーカーである第一精密産業株式会社を傘下に収めました。同社は300社に上るお客様とのお取引の中で培ってきた様々なノウハウを有しており、その経験が当社の金型部門の強化につながると共に、そこから生み出される機構部品は回転機器製品の付加価値向上に大きな力となります。

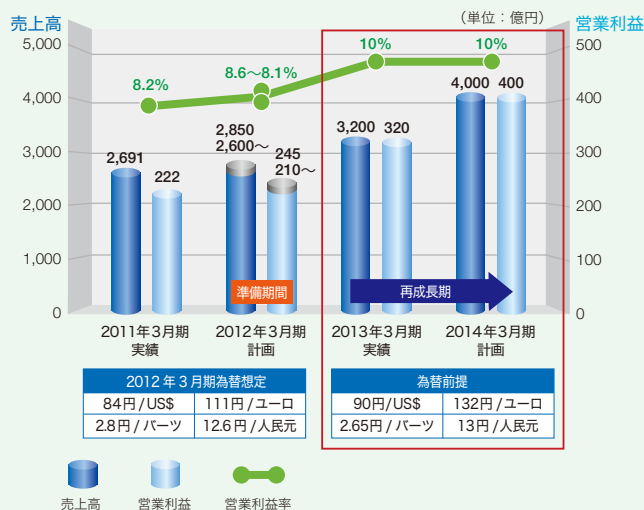
一方、株価重視の経営の方針については、昨年度に導入をご報告致しました従業員持株インセンティブ・プラン「E-Ship®」がその後も加入者を順調に伸ばしており、従業員各位に十分に浸透してきた証左と考えております。

2012年3月期に向けて

東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱は、各種産業の生産に大きな支障を及ぼしておりますが、関係者の不断の努力により回復に向かいつつあります。しかし、震災前のレベルにまで復旧するには今しばらくの時間を要するものと思われます。当社についても、2012年3月期上期は売上高、利益共に伸び悩むと予想いたしますが、多くのお取引先様が通期ではその遅れを取り戻すべく積極的な生産計画を立てておられますので、当社も通期では2011年3月期とほぼ同等の業績を確保できるものと予想しております。ただし、東日本大震災の影響に加え、歴史的水準に達した円高やエネルギー・資源価格の高騰、アジアでの人件費高騰、世界的な金利上昇傾向、中東の政治的混乱、ユーロ圏での財政危機など厳しい経営環境の下で迎えた中期事業計画の第2年度は、目標売上高3,200億円の達成が非常に困難な状況にあり、この観点から言えば2012年3月期は踊り場の状況と言えます。従って、当社は中期事業計画の目標を1年先送りし、2012年3月期を目標達成のための準備期間として運営してまいりたいと考えております。

中期事業計画業績修正目標(今期は踊り場へ)

市場の成長は「停滞」と予想、当初想定目標の達成は1年先送りに



事業分野別経営方針

機械加工品事業においては、ピボットアセンブリーの需要は中期事業計画で想定した見込みを下回るものの、ボールベアリングの需要は依然として堅調であることから生産規模を維持いたします。特に日本国内については家電製品をはじめとする需要に迅速に対応し、スムーズな製品供給で復興を支援する為、在庫の積み増しも必要と考えております。また、バンパインの新工場稼働により中国向け汎用ベアリング市場への展開を本格化してまいります。新工場は、従来よりも更に進んだ省資源設計の採用と間接部門を既存製造部門と共有することにより、一歩進んだ低コスト体制を構築いたします。航空機産業を主要市場とするロッドエンド・ファスナーについては、長期的な燃料高騰を背景とした燃料効率の良い機体への需要は衰えていないため、航空機市場の拡大に対応した増産体制を構築してまいります。

回転機器事業については2011年3月期に、タイで生産しているマイクロアクチュエーター、ステッピングモーター、HDD用スピンドルモーターなどの生産ラインを工場間で再配置し、体制を再編いたしました。これに加え、カンボジア工場の稼働により生産体制の更なる充実が見込まれます。今後は、こうした体制強化を大きな力として拡販を進めてまいります。カンボジアでは12月に賃貸工場から自社工場への生産移管を予定しており、その能力向上に応じて、今後様々なモーターの生産を検討してまいります。今回の震災の教訓として地域リスク低減の為の生産拠点分散が必要と感じており、単一地域での生産が多いモーターについては、この点でもカンボジア新工場の活用が必須と考えております。HDD用スピンドルモーターについては、当社のリソースの中から相当なものを注ぎ込み、歩留まりの向上など改善ができております。震災によるサプライチェーンの混乱で一時的に需要が減少してはおりますが、その回復と共に更なる生産効率の改善を実施し黒字化を目指します。

電子機器事業についてはLEDバックライトの売上が急上昇しております。これはスマートフォンの普及によって高度な光学設計と生産技術を要するバックライトが必要とされる中で、こうした需要に対応可能な当社への引き合いが増加しているためです。2011年4月の蘇州工場稼働開始によって生産能力の大幅引き上げが実現しましたので、今後も積極的に拡販を進めてまいります。COOL LEAFについては量産化が遅れておりましたが、2011年5月に販売を開始いたしました。今後、様々な分野への展開を進めてまいります。COOL LEAF、HMSMを含めた複合製品のビジネス規模拡大を推進するため、2011年4月1日付で回路事業部とHMSM事業部、EMS推進室を統合して複合製品事業部を創設しました。さらに、このたび当社定款の目的に医療機器の製造を追加することと致しました。これにより事業内容の充実を図ります。

その他の事業においては、ハイパワーマイクロスピーカーの薄型テレビ市場での拡販や特機事業部の民間市場向け製品の拡販など、ターゲットを絞った市場開拓を進めてまいります。

販売体制については新興国での拡販に向け、ブラジル、中国、インドでの体制を充実させて参ります。ブラジルは今後の世界経済の牽引役の一つとして期待されており、成長する同国内市場を着実に開拓してまいります。中国においては、経済の発展に伴う同国内消費の拡大に対応して、従来の輸出ビジネス中心の営業活動から国内市場に目を向けた販売にシフトしてまいります。インドにおいても拡大する同国内市場に向け、体制を整えてまいります。

新興国向け販売体制の強化

ブラジル

2011年4月に現地販売会社を設立



駐在員を派遣し、既存ビジネスの統括を行うと共に、成長期に入ったブラジルを基点に南米市場の開拓を進める

中国

営業拠点の増設と人員増強



既存の香港、深圳、上海、大連、北京、蕪湖に加えて新たに成都、武漢、西安にオフィスを設置し、9拠点、約170名体制へと拡充

インド

人員増強



バンガロール、チェンナイ、デリー、ブネーの4拠点において、営業スタッフを増強し、成長するインド市場を広くカバー

情熱は力、情熱はスピード、情熱は未来

東日本大震災は、今後のものづくりのあり方を変えてしまう可能性のある衝撃的な出来事でした。ものづくりにおける私たちの役割とは何かを考えたとき、必要なものを必要な人々にお届けするためのサプライチェーンの中で自分たちの基本的な役割をしっかりと認識し、絶えることなくその役割を果たすことがもっとも大事なことであらうと考えます。ものづくりを担う私たち一人ひとりが情熱をもってこの役割に取り組むことが、ひいては当社の価値向上や成長につながってゆくものと確信し、従業員と共に身を引き締めて経営を行ってまいります。

株主の皆様には、ミネベアグループに対して引き続きご理解とご支援を賜りますようお願いを申し上げます。

2011年6月29日

貝 沼 由 久

代表取締役 社長執行役員

ミネベアグループでは、「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」「お取引先様」、そして、私たちの社会を支えている「地球環境」を大切なステークホルダー（利害関係者）と考え、持続可能な社会の実現にむけて積極的なコミュニケーションを図り、共に発展していける関係づくりを目指しています。

当社グループは、1993年に業界他社に先駆けていち早く洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃し、「ミネベアの環境ビジョン」と「環境保全活動の基本方針」を制定するなど、環境負荷物質の使用廃止や削減をはじめ、環境マネジメントシス

テムの推進、資源の有効活用やグリーン調達徹底といった地球環境保全活動に取り組んでまいりました。

さらに2010年には、こうした環境保全への取り組みに加えて、経営の基本方針である「5つの心得」（※P6参照）にもとづいた「ミネベアグループのCSR基本方針」と「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」を新たに策定し、教育活動や地域社会・政府活動への協力、アマチュアスポーツ振興など、全世界の拠点で、地域に根差したCSR活動を展開し、ステークホルダーとの良好な関係づくりと積極的なコミュニケーションを図っています。

ミネベアグループのCSR基本方針

ミネベアグループは、社会を支える精密部品メーカーとして、「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」ことを通して、地球環境および人類の持続可能な発展に貢献します。

ミネベアグループのステークホルダー



ミネベアの環境ビジョン

ミネベアは、価値ある製品の製造を通して“ゆとり”と“豊かさ”を世界に提供すると共に、事業活動のすべての段階で環境への負荷の軽減と調和をはかり、快適な環境の維持・増進に貢献します。

2003年度から発行していた「環境レポート」は、2010年度から「CSRレポート」として編集・発行し、CSR・環境保全活動の取り組み方針と1年間の活動実績を積極的に報告しています。

詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.minebea.co.jp/environment/index.html>

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「5つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

1. 会社の機関の基本説明

当社では、取締役を10名体制にすることにより迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化・充実をはかるため、全4名のうち3名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）としております。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

2. 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

(1) 経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役ににより企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

(2) 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

(3) 経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役4名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

3. 内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。

また、「財務報告に係る内部統制システム」の円滑な定着、対応と、「会社法に基づく内部統制システム」への対応を有機的・効率的に結びつけるため、会社の執行部門から独立した内部統制推進室、内部監査室、コンプライアンス推進室及びCSR推進室の4室からなるCSR推進本部を2009年6月1日付で組織し、体制を強化いたしました。

5つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

（内部統制システムの体制）

- (1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）
- (2) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存体制）
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）
- (4) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

(5) 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

(6) 監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）

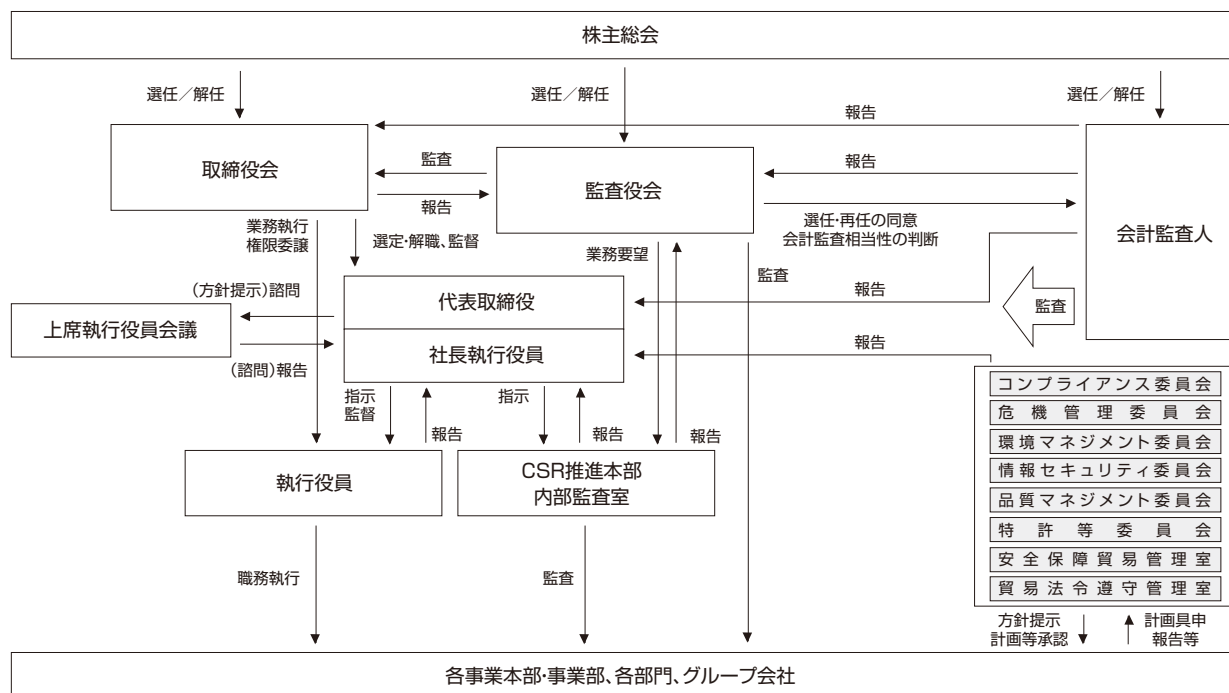
5. 財務報告に係る内部統制について

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制に係る社内体制・システムを構築し、その充実をはかっており、金融商品取引法に定められている財務報告に係る内部統制につきましては、内部統制の基本的枠組みに準拠し、適切な整備、運用に努めました。

これらの整備、運用状況について、経営者は内部統制の有効性に関する評価を実施し、2011年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。なお、当社は金融商品取引法の定めに従い、この結果を「内部統制報告書」として提出しており、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本報告書に対する監査を実施し、適正である旨の監査意見を表明しております。

（「内部統制報告書」については52ページをご参照ください。なお、53ページに掲載されている有限責任 あずさ監査法人の監査報告書は、本アニュアルレポート上の「内部統制報告書」が適正である旨の監査意見であります。）

ミネベアグループのコーポレートガバナンス体制



- 1951 | 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
- 1956 | 10 本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市上青木町に移転。
- 1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
- 1961 | 8 株式を東京証券取引所店頭売買銘柄として公開。
| 10 東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
- 1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。
- 1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。
- 1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
- 1967 | 3 欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。
- 1968 | 9 米国ロスアンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
- 1970 | 10 東京証券取引所市場第二部より第一部に上場。
- 1971 | 4 英国に販売会社 NMB (U.K.) Ltd. を設立。
| 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
| 9 SKF社リード工場 (米国、現 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場) を買収し、米国において生産活動を開始。
- 1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB Singapore Ltd. を設立 (1973年から生産活動開始)。
- 1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業 (株) (現 ミネベア (株) 計測機器事業部) を買収。
- 1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp. (アメリカン証券取引所上場) を買収。
| 7 東証第二部上場のネジの総合トップメーカー (株) 東京螺子製作所 (現 ミネベア (株) 藤沢工場)、防衛関連機器メーカー 新中央工業 (株) (現 ミネベア (株) 大森工場) を買収。
- 1977 | 9 米国の多国籍企業マローリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc. (現 Hansen Corporation) を買収。
- | 10 旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH (現 NMB-Minebea-GmbH) を設立。
- 1980 | 3 光洋精工 (株) のシンガポール工場を買収し、Pelmech Industries (Pte) Ltd. を設立、小径ボールベアリングの生産を開始。
| 8 タイに製造会社 NMB Thai Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立 (1982年から生産活動開始)。
- 1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、(株) エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。
| 10 (株) 東京螺子製作所、新興通信工業 (株)、新中央工業 (株)、及び大阪車輪製造 (株) の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
- 1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB Italia S.r.l. を設立。
- 1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー (株) コンドー (現 エヌ・エム・ビー電子精工 (株)) を買収。
- 1984 | 8 タイに製造会社 Minebea Thai Ltd. 及び Pelmech Thai Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1985 | 3 米国のベアリングメーカー (アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc. を買収。
| 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。
- 1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町 (現 袋井市) に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス (株) を設立。
- 1987 | 5 タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1988 | 2 英国のロッドエンド & スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd. (現 NMB-Minebea UK Ltd) を買収。
| 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc. (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
タイに合弁製造会社 Minebea Electronics (Thailand) Co. Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- | 12 タイに製造会社 NMB Hi-Tech Bearings Ltd. 及び NMB Precision Balls Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1989 | 1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l. (現 NMB Minebea S.A.R.L.) を設立。

- 1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカー Papst-Motoren GmbH & Co KGとHDD用スピンドルモーターの合弁製造会社Papst-Minebea-Disc-Motor GmbH (現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH)を設立。
- | 11 英国のRose Bearings Ltd.(現NMB-Minebea UK Ltd) スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。
- 1992 | 2 英国の電源装置メーカー Sorensen社を買収し、スコットランドにMinebea Electronics (UK) Ltd.を設立。
- 1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KGとの合併契約を解消。Papst-Minebea-Disc-Motor GmbHの全保有株を取得し、社名をPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHに変更。
- | 10 販売及びR&D活動等を目的に、シンガポールにMinebea Trading Pte. Ltd.を設立。
- 1994 | 4 中国に製造会社、上海美蓓亞精密机电有限公司 (Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.)を設立。
- 1996 | 8 中国・上海のボールベアリング一貫生産工場(ミネベア最大のベアリング工場)が操業を開始。
- | 10 英国スコットランドにNMB (U.K.) Ltd. キーボード印刷工場を新設。
- 1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。
- | 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。
- 2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.を買収。
- 2002 | 8 シンガポールのハンシングループ Huan Hsin Holdings Ltd.とシンガポールに設立した合弁会社Sheng Ding Pte. Ltd. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社Shanghai Shun Ding Technologies Ltd.を設立。
- 中国に販売会社ミネベア貿易(香港)有限公司 (Minebea (Hong Kong) Ltd.)を設立。
- | 9 中国に販売会社ミネベア貿易(深圳)有限公司 (Minebea Trading (Shenzhen) Ltd.)、ミネベア貿易(上海)有限公司 (Minebea Trading (Shanghai) Ltd.)を設立。
- 2004 | 4 松下電器産業(株)モータ社と情報モーター4商品(ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)(現ミネベアモータ(株))を設立。
- | 7 英国子会社のNMB-Minebea UK Ltdがスロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。
- 2006 | 3 シンガポールの合弁会社Sheng Ding Pte LtdのHuan Hsin Holdings Ltd.との合併契約を解消し、全株式を取得。
- 2008 | 4 タイ国に所在するNMB Thai Ltd., Pelmec Thai Ltd., Minebea Thai Ltd., NMB Hi-Tech Bearings Ltd., NMB Precision Balls Ltd., Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd. 及び Power Electronics of Minebea Co., Ltd.の7社を統合合併し、社名をNMB-Minebea Thai Ltd.とする。
- | 7 ドイツ・オーデルツハウゼンに先進エレクトロニクスR&Dセンター・ヨーロッパ (Advanced Electronic Research and Development Centre Europe)を開設。
- 2009 | 1 FDK株式会社のステッピングモータ事業を買収し、マイクロアクチュエータ事業部を設置。
- 3 ドイツの極小・小径ボールベアリングメーカー myonic Holding GmbH及びその子会社を買収。
- 2010 | 4 ミネベアモータ(株)がパナソニック(株)モータ社の情報モータ事業部を買収し、ブラシレスモータ事業部を設置。
- 2010 | 8 樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業を日本みらいキャピタル(株)が運営するファンド(NMB2002 L.P.)より買収。
- 中国蘇州市に美蓓亞電子科技(蘇州)有限公司 (Minebea Electronic Devices (Suzhou) Ltd.)を設立、翌年4月よりLEDバックライトの生産を開始。
- 2010 | 10 カンボジアにMinebea (Cambodia) Co., Ltd. を設立、翌年4月よりプノンベン経済特区内のレンタル工場で小型モーターの生産を開始。

取締役、監査役及び執行役員（2011 年 6 月 29 日現在）

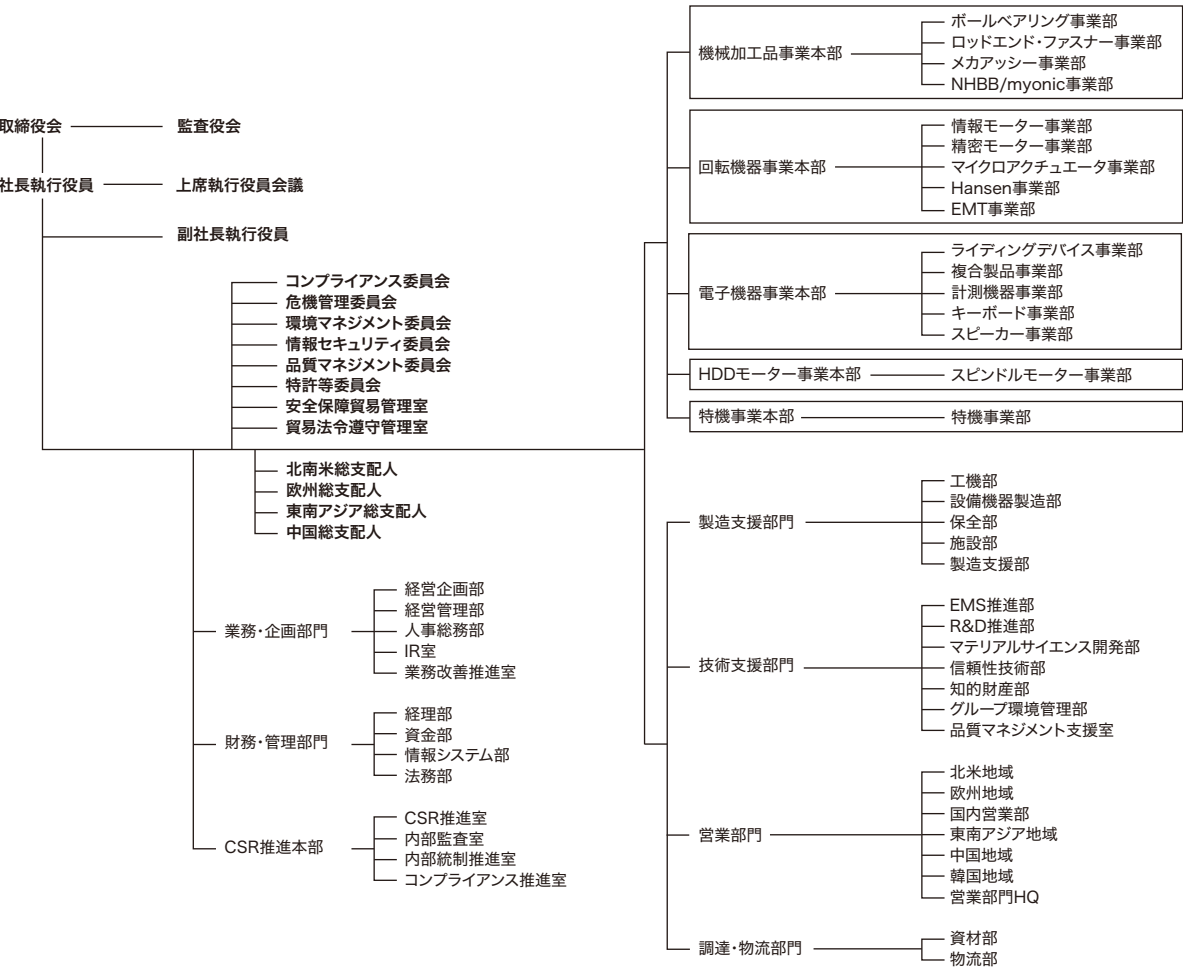
代表取締役 社長執行役員
貝沼 由久
取締役 副社長執行役員
道正 光一
取締役 専務執行役員
加藤木 洋治
業務・企画部門担当
平尾 明洋
技術支援部門担当 兼
特機事業本部長 兼
HDD モーター事業本部技術統括
小林 英一
HDD モーター事業本部長
矢島 裕孝
機械加工品事業本部長 兼
ボールベアリング事業部長
山中 雅義
営業部門担当
藤田 博孝
回転機器事業本部長 兼
情報モーター事業部長
社外取締役
村上 光瑠
松岡 卓
常勤監査役
嶋井 昭文
常勤社外監査役
棚橋 和明

社外監査役
藤原 宏高
陸名 久好
常務執行役員
藤澤 進
中国総支配人
望月 淳一
電子機器事業本部長
ギャリー・ヨマンタス
北南米総支配人 兼
機械加工品事業本部
NHBB/myonic 事業部長
許斐大司郎
欧州総支配人
今仲 政幸
財務・管理部門資金部担当 兼
C S R 推進本部長
内堀 民雄
業務・企画部門経営企画部長
執行役員
相場 高志
調達・物流部門担当
榛葉 国雄
HDD モーター事業本部営業副統括
岩屋 良造
電子機器事業本部
ライティングデバイス事業部長
松田 達夫
ミネベアモータ株式会社
米子事業所長 兼
ブラシレスモータ事業部長

竹下 浩一
回転機器事業本部副本部長
鶴田 哲也
機械加工品事業本部メカアッシー事業部長
上原 周二
東南アジア総支配人
野根 茂
営業部門副担当
依田 博実
財務・管理部門経理部、情報システム部及び
法務部担当 兼
C S R 推進本部副本部長
沢山 和紀
製造支援部門担当
成田 透
回転機器事業本部副本部長 兼
部品部門長
江川 元二
技術支援部門副担当 兼
知的財産部長 兼
R&D 推進部長
小島 孝一郎
機械加工品事業本部
ボールベアリング事業部副事業部長
加々美 道也
電子機器事業本部副本部長 兼
開発部門長

注：取締役村上光瑠及び取締役松岡卓の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
また、常勤監査役棚橋和明、監査役藤原宏高及び監査役陸名久好の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

組 織 図（2011 年 7 月 1 日現在）



財務概況

目 次	
11年間の要約財務データ	12
経営陣による財務分析	14
概 観	14
セグメント別財務データ	15
財務報告	16
経営成績	16
財政状態	18
セグメント情報	21
研究開発活動	24
次期の見通し及び事業等のリスク	25
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結包括利益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表に対する注記	31
内部統制報告書	52
独立監査人の監査報告書	53

URL: <http://www.minebea.co.jp/>

当社に関する最新情報及び詳細につきましては、
当社ウェブサイトをご覧ください。

製品のご購入に関するお問い合わせ、カタログのご請求は

営業部門

Tel : 03-5434-8711 (代表)

Fax : 03-5434-8700 (代表)

採用に関するお問い合わせは

人事総務部

Tel : 03-5434-8612

Fax : 03-5434-8601

投資家情報に関するお問い合わせは

IR 室

Tel : 03-5434-8643

Fax : 03-5434-8603

その他、会社情報全般に関するお問い合わせは

広報室

Tel : 03-5434-8637

Fax : 03-5434-8607

11年間の要約財務データ

	2011	2010	2009	2008
損益計算書・包括利益計算書データ:				
売上高:	¥269,139	¥228,446	¥256,163	¥334,431
機械加工品	107,841	99,291	—	—
売上高に対する比率	40%	44%	—	—
回転機器	101,139	74,185	—	—
売上高に対する比率	38%	32%	—	—
電子機器	40,502	35,780	—	—
売上高に対する比率	15%	16%	—	—
その他	19,657	19,190	—	—
売上高に対する比率	7%	8%	—	—
旧セグメント				
機械加工品	—	—	115,872	144,034
売上高に対する比率	—	—	45%	43%
電子機器	—	—	140,291	190,397
売上高に対する比率	—	—	55%	57%
流通販売ほか	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益				
売上高に対する比率	¥ 66,994 24.9%	¥ 53,160 23.3%	¥ 59,025 23.0%	¥ 80,721 24.1%
営業利益				
売上高に対する比率	22,163 8.2%	12,059 5.3%	13,406 5.2%	30,762 9.2%
当期純利益(損失)				
売上高に対する比率	12,465 4.6%	6,662 2.9%	2,441 1.0%	16,303 4.9%
包括利益				
売上高に対する比率	4,009 1.5%	6,255 2.7%	—	—
貸借対照表データ:				
総資産	¥291,092	¥277,967	¥285,396	¥320,544
流動資産	144,178	130,004	121,699	148,117
流動負債	116,863	102,961	112,312	118,321
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	76,370	64,755	80,990	65,352
長期借入債務	56,843	58,645	56,900	67,500
運転資本	27,315	27,043	9,387	29,796
純資産	109,967	108,381	106,762	131,730
自己資本比率	37.1%	38.5%	37.1%	40.7%
1株当たりデータ:				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 32.61	¥ 17.20	¥ 6.18	¥ 40.86
潜在株式調整後	—	—	—	—
純資産	282.03	279.87	271.93	327.25
現金配当金	7.00	7.00	7.00	10.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ:				
自己資本当期純利益(損失)率	11.6%	6.3%	2.1%	11.9%
総資産当期純利益(損失)率	4.4%	2.4%	0.8%	4.8%
支払利息	¥ 1,833	¥ 1,898	¥ 2,646	¥ 4,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,439	30,408	37,064	46,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,631)	(12,733)	(24,554)	(23,461)
フリーキャッシュ・フロー	(4,192)	17,675	12,510	23,432
有形固定資産の取得による支出	26,517	10,495	18,429	24,888
減価償却費及びその他の償却費	22,127	22,492	25,027	27,502
従業員数(人)	53,827	49,091	48,443	50,549

注1. 2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、2009年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

2. 2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しております。

3. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益(損失)率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益(損失)率」と表示しております。また、2006年度以降の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

4. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円をその他費用に計上しております。

単位：百万円							単位：千米ドル (注8)
2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2011
¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045	\$3,236,798
—	—	—	—	—	—	—	1,296,948
—	—	—	—	—	—	—	1,216,344
—	—	—	—	—	—	—	487,099
—	—	—	—	—	—	—	236,407
137,662	129,595	116,105	111,693	118,118	122,025	124,461	—
42%	41%	39%	42%	43%	44%	43%	—
193,360	188,851	178,317	156,881	154,084	156,303	151,910	—
58%	59%	61%	58%	57%	56%	53%	—
—	—	—	—	—	1,016	10,674	—
—	—	—	—	—	0%	4%	—
¥ 73,378	¥ 68,511	¥ 62,403	¥ 65,313	¥ 68,702	¥ 73,283	¥ 84,117	\$ 805,704
22.2%	21.5%	21.2%	24.3%	25.2%	26.2%	29.3%	—
26,265	19,269	14,083	18,104	19,352	21,972	32,977	266,552
8.0%	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%	7.9%	11.5%	—
12,862	4,257	5,581	6,019	(2,434)	5,298	14,826	149,919
3.9%	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%	5.2%	—
—	—	—	—	—	—	—	48,215
—	—	—	—	—	—	—	—
¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965	\$3,500,815
156,059	153,564	147,295	138,953	127,447	131,548	137,106	1,733,949
131,155	150,886	141,449	167,626	134,459	156,908	127,290	1,405,446
71,761	91,772	87,112	119,643	81,262	103,461	66,531	918,458
78,500	79,500	85,341	51,842	85,862	79,212	118,629	683,621
24,905	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816	328,503
142,558	118,209	102,088	93,866	98,213	112,732	100,574	1,322,523
40.1%	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%	32.2%	29.0%	—
単位：円							単位：米ドル (注8)
¥ 32.23	¥ 10.67	¥ 13.93	¥ 15.08	¥ (6.10)	¥ 13.27	¥ 37.14	\$0.39
—	—	13.27	14.51	(4.85)	12.60	34.10	—
356.75	294.65	255.82	235.21	246.08	282.42	251.96	3.39
10.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.08
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	—
単位：百万円							単位：千米ドル (注8)
9.9%	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%	—
3.7%	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%	4.0%	—
¥ 5,224	¥ 4,771	¥ 3,361	¥ 3,213	¥ 4,765	¥ 5,673	¥ 7,553	\$ 22,040
37,902	28,237	27,586	21,714	32,279	34,017	38,332	293,917
(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)	(33,099)	(344,338)
22,722	9,117	3,797	6,782	16,046	9,671	5,233	(50,421)
16,969	21,897	23,060	18,825	16,382	26,245	39,877	318,907
25,727	25,045	23,545	22,728	24,015	25,577	23,682	266,105
49,563	47,526	48,473	43,839	43,002	43,729	45,193	—

5. 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

6. 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円をその他費用に計上しました。

7. 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益としてその他収益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円をその他費用に計上しました。

8. 米ドル金額は、便宜的に2011年3月31日現在の為替相場1米ドル=83.15円で換算しております。

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業(当会計年度売上高比率40.1%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーターを主要製品とする回転機器事業(同37.6%)、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター及び計測機器を主要製品とする電子機器事業(同15.0%)、PC用キーボード、スピーカー及び防衛関連製品を主要製品とするその他の事業(同7.3%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、ドイツ、チェコ及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は51.0%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は23.7%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は80.3%(同)であり、海外全体の生産高は92.2%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率28.8%)、OA及び通信機器(同20.5%)、自動車(同10.6%)、家電(同8.3%)、そして航空宇宙(同8.2%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国が最も多く、連結売上高に占める比率は26.6%(当会計年度)、次いで日本が23.5%(同)、タイが13.6%(同)、他は米国、欧州等となっております。

当社は2009年6月1日に組織変更を行い、事業部と本部の機能を更に有機的に結びつけ事業効率の最大化を図るとともに、他方で各製品の事業損益を明確にし、同種の製品群の中でさまざまな技術を共有化することを目的として、製品群毎に事業本部を設けました。また、その事業本部には、同種の事業部を配置し、製造・技術・営業・資材調達等の従来は本部の有する諸機能のうち、新事業本部に備えることで事業効率の向上がみられる機能については、すべて新事業本部に移管いたしました。当会計年度における当社の組織は、5事業本部とこれに所属する17事業部、さらにこれを支援する4部門、事務管理機能組織として2部門、1本部という構成になっております。

さらに2011年4月には、電子機器事業本部の回路事業部、回転機器事業本部のHMSM事業部、および技術支援部門EMS推進部の一部を統合し、電子機器事業本部に複合製品事業部を新設したため、16事業部となりました。

戦略の概要

当社グループは、「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

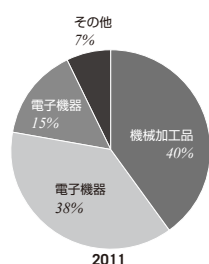
1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。また新興市場向けの低価格品及び中径ボールベアリングの生産、販売にも注力してまいります。
2. HDD関連市場の需要に対応するため、市場拡大に沿ったかたちで、ピボットアッセンブリー及びボールベアリングの増産の準備を進めます。
3. スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産と原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用LEDバックライトの大幅な増産を実現し、売上と利益の増加をはかってまいります。
6. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
7. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. たえず事業ポートフォリオの再編を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加を図ってまいります。
10. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。

セグメント別財務データ

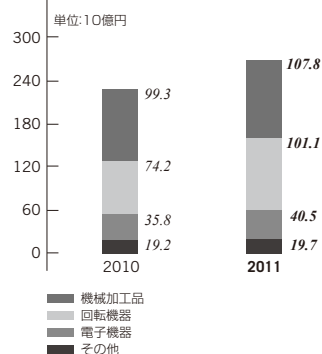
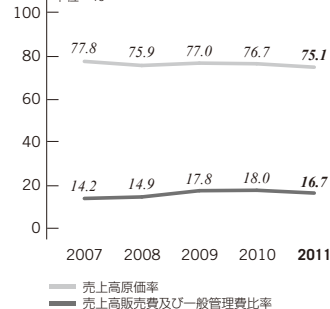
		単位：百万円					
3月31日に終了した各会計年度		2011	2010	2009	2008	2007	
報告セグメントごとの売上高：							
機械加工品	¥107,841	¥ 99,291	¥	—	¥	—	¥
回転機器	101,139	74,185	—	—	—	—	—
電子機器	40,502	35,780	—	—	—	—	—
報告セグメント 計	249,482	209,256	—	—	—	—	—
その他	19,657	19,190	—	—	—	—	—
合計	269,139	228,446	—	—	—	—	—
調整額	—	—	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	¥269,139	¥228,446	¥	—	¥	—	¥
報告セグメントごとの利益(損失)：							
機械加工品	¥ 28,088	¥ 20,634	¥	—	¥	—	¥
回転機器	(225)	(1,827)	—	—	—	—	—
電子機器	4,160	5,385	—	—	—	—	—
報告セグメント 計	32,023	24,192	—	—	—	—	—
その他	498	(685)	—	—	—	—	—
合計	32,521	23,507	—	—	—	—	—
調整額	(10,358)	(11,448)	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 22,163	¥ 12,059	¥	—	¥	—	¥
報告セグメントごとの資産：							
機械加工品	¥ 77,796	¥ 79,507	¥	—	¥	—	¥
回転機器	72,374	64,488	—	—	—	—	—
電子機器	18,280	14,898	—	—	—	—	—
報告セグメント 計	168,450	158,893	—	—	—	—	—
その他	10,857	19,911	—	—	—	—	—
合計	179,307	178,804	—	—	—	—	—
調整額	111,785	99,163	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	¥291,092	¥277,967	¥	—	¥	—	¥
報告セグメントごとの減価償却費：							
機械加工品	¥ 8,098	¥ 8,017	¥	—	¥	—	¥
回転機器	7,895	7,887	—	—	—	—	—
電子機器	979	953	—	—	—	—	—
報告セグメント 計	16,972	16,857	—	—	—	—	—
その他	1,291	1,472	—	—	—	—	—
合計	18,263	18,329	—	—	—	—	—
調整額	2,543	2,811	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 20,806	¥ 21,140	¥	—	¥	—	¥
報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額：							
機械加工品	¥ 10,783	¥ 4,122	¥	—	¥	—	¥
回転機器	9,490	3,516	—	—	—	—	—
電子機器	1,515	592	—	—	—	—	—
報告セグメント 計	21,788	8,230	—	—	—	—	—
その他	825	460	—	—	—	—	—
合計	22,613	8,690	—	—	—	—	—
調整額	4,722	2,391	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 27,335	¥ 11,081	¥	—	¥	—	¥

注：2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、2009年度以前のセグメント情報の比較ができないため開示しておりません

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高

売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率

売上高

当会計年度の売上高は269,139百万円と前会計年度に比べ40,693百万円(17.8%)の増収となりました。

当会計年度の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が見られました。ただし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴う津波及び原子力発電所事故等(東日本大震災)未曾有の災害の影響で、景況感は大きく悪化し、生産、雇用、消費等の先行きの予測がつけにくい状況となっております。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷しておりますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。円高の影響はあったものの市場環境の改善等により売上が増加しました。

売上原価

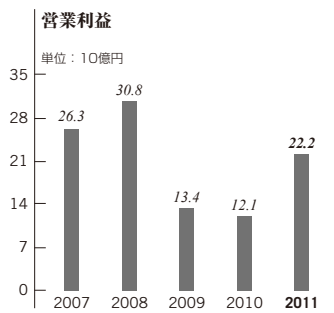
当会計年度の売上原価は202,145百万円となり、前会計年度に比べ26,859百万円(15.3%)増加しました。世界景気回復による販売増加や鋼材を中心とした原材料価格の上昇があり、売上原価は前会計年度に比べ増加しました。しかし徹底したコスト削減に努めたことにより、売上高に対する比率は前会計年度に比べ1.6ポイント低下して75.1%となりました。

販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は44,831百万円となり、前会計年度に比べ3,730百万円(9.1%)増加しました。世界景気回復による販売の増加に伴い、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ増加しました。しかし徹底した経費削減に努めたことにより、売上高に対する比率は前会計年度に比べ1.3ポイント低下して16.7%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2011	2010	2009	2008	2007
売上高	¥269,139	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022
売上原価	202,145	175,286	197,138	253,710	257,644
売上高原価率	75.1%	76.7%	77.0%	75.9%	77.8%
売上総利益	66,994	53,160	59,025	80,721	73,378
販売費及び一般管理費	44,831	41,101	45,619	49,959	47,113
売上高販売費及び一般管理費比率	16.7%	18.0%	17.8%	14.9%	14.2%

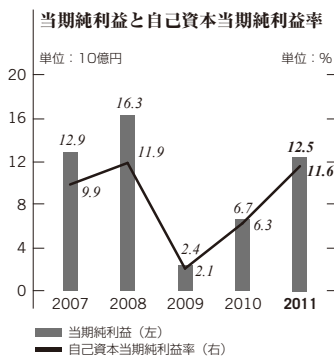


営業利益

当会計年度の営業利益は22,163百万円となり、前会計年度に比べ10,104百万円(83.8%)の増益となりました。米ドル安や円高、タイパーツ高による為替のマイナス影響、さらに鋼材を中心とした原材料価格の上昇があったものの、世界景気回復による販売の増加や生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しました。売上高営業利益率は8.2%と前会計年度から2.9ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は3,507百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ709百万円費用・損失が増加しました。主なものは、支払利息1,833百万円、減損損失554百万円、固定資産売却損益及び除却損337百万円、仕損費用291百万円及び製品補償損失246百万円です。



税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は18,656百万円となり、前会計年度に比べ9,395百万円(101.4%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,580百万円及び法人税等調整額として964百万円を計上したため、法人税等合計は5,544百万円となり、前会計年度に比べ3,295百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度における米国での法人税還付税額が当会計年度では発生しなかったこと等により、前会計年度の24.3%から29.7%へ上昇しました。

少数株主利益

当会計年度の少数株主利益は647百万円となり、前会計年度に比べ297百万円の増加となりました。これは主に、合併事業であるミネベアモータ株式会社の利益が改善したことによるものです。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は12,465百万円となり、前会計年度に比べ5,803百万円(87.1%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は32.61円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の17.20円から15.41円増加しました。

利 益

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2011	2010	2009	2008	2007
営業利益	¥22,163	¥12,059	¥13,406	¥30,762	¥26,265
売上高営業利益率	8.2%	5.3%	5.2%	9.2%	8.0%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(3,507)	(2,798)	(6,572)	(5,508)	(6,742)
当期純利益	12,465	6,662	2,441	16,303	12,862
売上高当期純利益率	4.6%	2.9%	1.0%	4.9%	3.9%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	32.61	17.20	6.18	40.86	32.23
自己資本当期純利益率	11.6%	6.3%	2.1%	11.9%	9.9%
総資産当期純利益率	4.4%	2.4%	0.8%	4.8%	3.7%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当会計年度末におけるネット有利子負債は103,622百万円となり、中期的目標である1,000億円の水準にあります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2011年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 10,783百万円、回転機器事業 9,490百万円、電子機器事業 1,515百万円、その他の事業 825百万円、及び全社(共通) 4,722百万円で、総額 27,335百万円、前会計年度に比べ16,254百万円(146.7%)の増加となりました。

機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポール、米国におけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、並びにHDD用ビロットアセンブリーの増産対応設備等です。回転機器事業の主なものは、タイにおけるHDD用スピンドルモーター関連設備、及びタイ、中国等における情報モーター関連設備等です。電子機器事業の主なものは、タイ、中国における液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 343百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 248百万円を含んでおります。

次会計年度では、250億円を計画しており、主にタイのボールベアリング新工場建設と稼働開始、カンボジアにおけるモーター新工場建設、中国での液晶用LEDバックライト増産投資などを予定しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当 3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は21.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ21,867百万円減少し、4,192百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,439百万円の収入で前会計年度に比べ5,969百万円（△19.6%）収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が18,656百万円と前会計年度に比べ9,395百万円収入が増加したものの、たな卸資産の増加額が△10,207百万円（△は増加）となり前会計年度に比べて12,493百万円収入が減少、仕入債務の増加額も2,907百万円と前会計年度に比べて3,664百万円収入が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

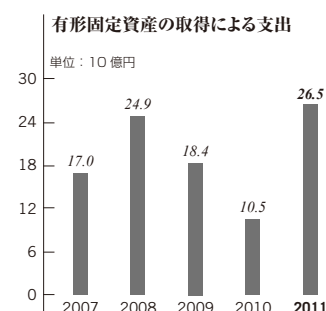
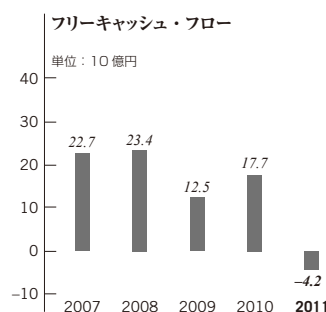
投資活動によるキャッシュ・フローは、28,631百万円の支出と前会計年度に比べ15,898百万円（124.9%）の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が26,517百万円と前会計年度に比べて16,022百万円増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,984百万円の収入で前会計年度に比べ28,102百万円支出が減少しました。これは、借入債務の純増加額が10,813百万円と前会計年度に比べて24,941百万円増加したことが主な要因です。

現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの支出を財務活動によるキャッシュ・フローの収入が上回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,622百万円と、前会計年度末に比べ2,767百万円増加しました。

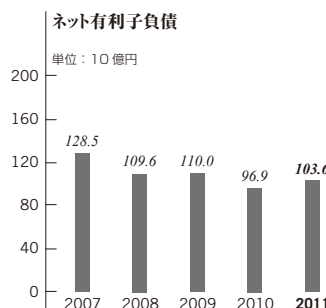


フリーキャッシュ・フロー

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2011	2010	2009	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥24,439	¥30,408	¥37,064	¥46,893	¥37,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,631)	(12,733)	(24,554)	(23,461)	(15,180)
うち有形固定資産の取得による支出	(26,517)	(10,495)	(18,429)	(24,888)	(16,969)
フリーキャッシュ・フロー	(4,192)	17,675	12,510	23,432	22,722

資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ13,125百万円（4.7%）増加の291,092百万円となりました。その主な要因は、生産及び販売の回復に伴うたな卸資産の増加と受取手形及び売掛金（営業債権）の増加です。

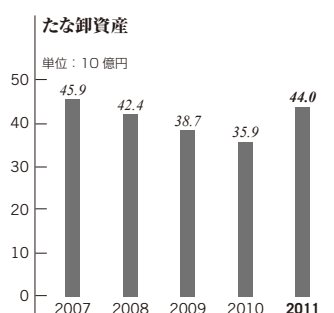
また、純資産合計は109,967百万円、自己資本は107,918百万円となり、自己資本比率は37.1%と前会計年度末に比べ1.4ポイント低下しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ6,729百万円（6.9%）増加の103,622百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末比で横ばいの0.9倍となりました。

資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ2,767百万円増加し27,622百万円となりました。受取手形及び売掛金（営業債権）は、売上高の増加により前会計年度末に比べ3,837百万円増加の56,021百万円となりました。たな卸資産は、受注増加に伴う在庫の積み増しにより、前会計年度末に比べ8,086百万円増加し、43,998百万円となりました。繰延税金資産（短期）は3,779百万円と前会計年度末に比べ2,000百万円減少しました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ14,174百万円（10.9%）増加し、144,178百万円となりました。



有形固定資産は、前会計年度末に比べ132百万円(△ 0.1%)減少し、124,096百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は26,517百万円となり、減価償却費は20,806百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ2,242百万円(△ 23.2%)減少し7,430百万円となりました。

投資その他の資産は、前会計年度末に比べ1,325百万円(9.4%)増加し、15,388百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて1,049百万円(△ 0.7%)減少し、146,914百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、生産の増加による仕入増加により、前会計年度末に比べ2,167百万円増加し、18,631百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて583百万円増加し、52,238百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、借入金の返済3,100百万円及び社債の償還10,000百万円があったものの、借入金12,632百万円及び社債11,500百万円が固定負債から振り替えられたこと等により11,032百万円増加し、24,132百万円となりました。これにより、流動負債合計は前会計年度末に比べ13,902百万円(13.5%)増加し、116,863百万円となりました。

長期借入債務は、新規借入等により借入金が前会計年度末に比べ9,698百万円増加しましたが、社債11,500百万円が流動負債に振り替えられたこと等により、前会計年度末に比べ1,802百万円減少し、56,843百万円となりました。その結果、固定負債合計は前会計年度末に比べ2,363百万円(△ 3.5%)減少し、64,262百万円となりました。

純資産

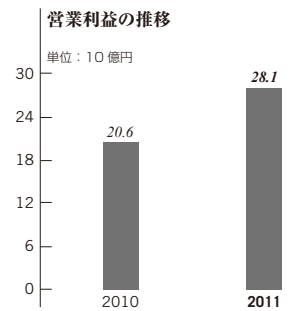
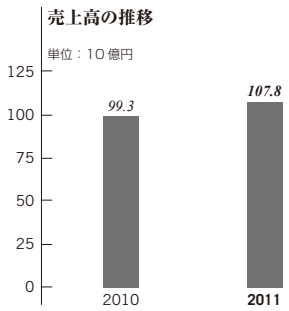
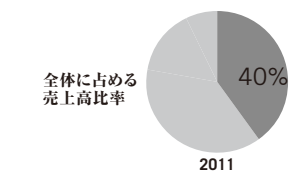
当会計年度末の純資産合計は、海外関係会社の資産の為替換算による目減りが△ 8,831百万円あったものの利益剰余金が12,387百万円増加したこと等により、前会計年度末に比べ1,586百万円(1.5%)増加し、109,967百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ564百万円(38.0%)増加し、2,049百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2011	2010	2009	2008	2007
総資産	¥291,092	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784
現金及び現金同等物	27,622	24,855	27,895	23,281	21,731
定期預金	1,969	1,652	—	—	—
流動資産	144,178	130,004	121,699	148,117	156,059
たな卸資産	43,998	35,912	38,737	42,401	45,904
流動負債	116,863	102,961	112,312	118,321	131,155
運転資本	27,315	27,043	9,387	29,796	24,905
有利子負債	133,213	123,400	137,890	132,852	150,261
ネット有利子負債	103,622	96,893	109,995	109,571	128,530
純資産	109,967	108,381	106,762	131,730	142,558
自己資本比率	37.1%	38.5%	37.1%	40.7%	40.1%
D / Eレシオ	1.2倍	1.1倍	1.3倍	1.0倍	1.1倍
ネットD / Eレシオ	0.9倍	0.9倍	1.0倍	0.8倍	0.9倍
1株当たり純資産(円)	282.03	279.87	271.93	327.25	356.75

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は107,841百万円となり、前会計年度に比べ8,550百万円(8.6%)の増収となりました。営業利益は、28,088百万円と前会計年度に比べ7,454百万円(36.1%)の増益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は26.0%と前会計年度に比べ5.2ポイント上昇しました。基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで継続的な原価低減に努めたことと、世界景気回復による販売の増加や生産の増加による効率改善により増収増益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアッセンブリー	HDD	60%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響等により売上高は横ばいとなりました。

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。今後につきましては、旺盛な需要に応えるため増産に努める一方、タイでの新工場の建設及び稼働開始準備を進めてまいります。新工場におきましては、ピボットアッセンブリー向けボールベアリングの他、新興市場向け低価格量産品及び中径サイズボールベアリングを量産する計画です。新興市場につきましては、ブラジル、中国、インドにおいて販売体制の強化を行っております。

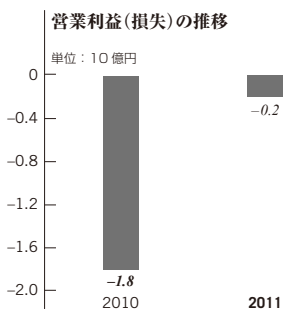
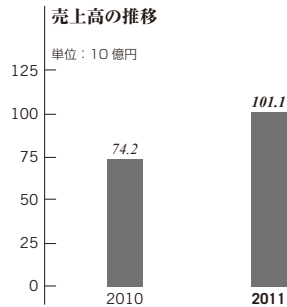
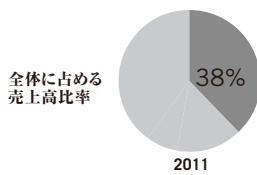
ロッドエンド・ファスナー事業では、拡大する航空機需要に対応するだけではなく、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野など、製品範囲の拡大を図っております。またロッドエンド&スフェリカルベアリングにつきましては、コストを削減するため、日本や英国工場からタイ工場への生産移管も進めております。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。ただし、ハードディスクドライブ市場の成長スピードに鈍化が見られたため、ピボットアッセンブリー新工場の建設は中止しました。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類 自動車用ネジ類

回転機器事業



当会計年度の売上高は101,139百万円と前会計年度に比べ26,954百万円(36.3%)の増収となりました。営業損失は225百万円となり、前会計年度に比べ損失が1,602百万円改善しました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△0.2%と前会計年度に比べ2.3ポイント改善しました。世界景気回復による販売の増加と、2010年4月よりパナソニック株式会社から譲り受けましたDCブラシレスモーター製品群が加わったことで売上が大きく増加しました。また損益面では、精密モーターは売上が減少し損益が大きく悪化したものの、DCブラシレスモーターでの新規連結効果に加え、振動モーター及びDCブラシ付モーターを除く情報モーターで原価低減が進み、HDD用スピンドルモーターの業績も改善したことで営業損失が縮小しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター、 DCブラシレスモーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械、OA機器	製品により 2～66%
HDD用スピンドルモーター	HDD	—
精密モーター	自動車	—
マイクロアクチュエータ	デジカメ、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、HDD用スピンドルモーターは市場の改善と拡販努力により売上を伸ばしました。情報モーターは、新たにDCブラシレスモーターが加わったこと、情報機器関連業界向けを中心に、市場環境が改善したこと等で、振動モーター及びDCブラシ付モーターを除き売上が増加しました。情報モーター事業では、新製品の投入やシナジー効果の追求を図っております。また2010年4月より、パナソニック株式会社から譲り受けましたDCブラシレスモーター製品群が新たに加わりました。

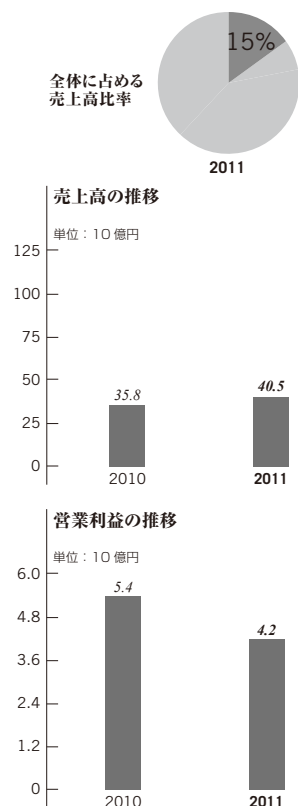
HDD用スピンドルモーターは、市場の成長性が高く単価の高い2.5インチHDD向けやサーバー向けスピンドルモーターに注力し、その生産・販売の拡大、歩留まり向上及び開発力の向上に努めております。

2011年4月に、小型モーターの生産基地となるカンボジア工場が仮工場で稼働を開始しました。当社はカンボジアにおいて、生産開始より5年間同国内で50W以下の小型モーターの生産に関する排他的独占権をバイオニアインセンティブとして取得しています。さらに2011年5月には本工場の起工式を執り行ない、2011年内での完成を計画しております。カンボジア工場は、人手を要する組み立て工程に特化した拠点と位置付け、隣国タイ及びマレーシアにある当社工場から部品供給を受けて主にOA機器や家電・デジタル機器向け小型モーターの組立を担うことで、アジア地域全体での生産効率向上を目指します。

主要製品

ファンモーター PMステッピングモーター HBステッピングモーター ブラシ付DCモーター 振動モーター
DCブラシレスモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター ACプロペラファン ACラジアルファン

電子機器事業



当会計年度の売上高は40,502百万円と前会計年度に比べ4,722百万円(13.2%)の増収となりました。営業利益は4,160百万円と前会計年度に比べ1,225百万円(△22.7%)の減益となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は10.3%と前会計年度より4.8ポイント低下しました。市場環境の改善と積極的な拡販により、液晶用LEDバックライトは売上が大きく増加しましたが、計測機器で一部の製品の生産が終了したことにより利益が減少したため、増収減益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末	13%
計測機器	産業機械、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、液晶用LEDバックライトはスマートフォン・携帯電話向けを中心に好調に推移したことにより売上が増加しました。計測機器は一部の製品の生産が終了したことにより、若干売上が減少し利益水準も低下しました。

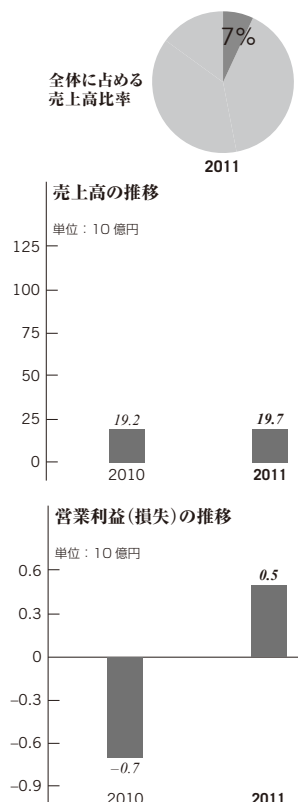
エレクトロデバイス製品事業では、中小型液晶用LEDバックライト製品の拡大、生産体制の拡大を行っております。2011年4月には、中国の蘇州工場が稼働を開始しており、旺盛な需要にこたえるため、更なる生産能力の拡大と新製品の拡充を図ってまいります。

計測機器事業では、新製品の開発、新市場の開拓を行っています。

主要製品

LEDバックライト バックライトインバーター LEDドライバー 計測機器 複合製品

その他の事業



当会計年度の売上高は19,657百万円と前会計年度に比べ467百万円(2.4%)の増収となりました。キーボードが黒字化したことで、営業利益は498百万円と前会計年度に比べ1,183百万円の改善となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は2.5%と前会計年度より6.1ポイント改善しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ノートPC用キーボード	ノートPC	3%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自転車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、特殊機器及びキーボードは、市場環境の回復で比較的好調に推移しました。また、キーボードは黒字化しました。

キーボード事業では、高付加価値商品の開発、コスト削減や効率化を推進しております。

スピーカー事業では、高付加価値品への特化、売上の拡大に努めております。

主要製品

PCキーボード スピーカー 特殊機器

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品と電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れています。2010年3月に、当社のキーボード(入力機器)、ライティングデバイス(導光板式バックライト)、計測機器(フォースセンサー)の設計・開発で培ってきた技術の組み合わせによって製品化が実現した次世代入力機器“COOL LEAF”を発表しました。

さらに当社グループは、軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップをはかっております。また、軽井沢、タイ、中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでおります。

当会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,895百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,639百万円が含まれております。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM(電解加工)、DLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命、及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小サイズとなるボールベアリングの開発をしました。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業における研究開発費は1,265百万円です。

回転機器事業

回転機器事業の主力であるモーターは情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

ステッピングモーターでは外径3.2mmの世界最小のモーターを開発し、各種用途向けに評価中です。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。

HDD業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社グループのHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

また、HMSM(ヒートマネジメントシステムモジュール)製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術及びエレクトロニクス技術等を融合させた研究開発を行い製品化しました。

当事業における研究開発費は3,178百万円です。

電子機器事業

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率が達成できる新しい液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニットを開発し、携帯電話、スマートフォン、タブレットPC、携帯ゲーム機、デジタルカメラ市場向けに提案しております。さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術確立を行いました。これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター用バックライトへの展開を図り、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用LEDバックライト点灯回路やLED照明用ドライバ回路製品の開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

当事業における研究開発費は1,259百万円です。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品です。

当事業における研究開発費は554百万円です。

次期の見通し及び事業等のリスク

次期(2012年3月期)の業績の見通し

(2011年5月現在)

日本経済は、東日本大震災の影響で当分の間低迷すると予想され、世界経済も、一部では日本での生産低迷の影響で自動車産業をはじめ多くの産業で部品調達遅れの問題による停滞が予想されます。

当社を取り巻く市場環境も、販売先である製品市場での素材や部品不足に伴う市場環境の悪化等、先行き不透明な状況であり、将来の業績を見込むことは大変困難な状況でありますので、レンジ形式で以下を現時点での業績見込みといたします。

売上高 260,000百万円～285,000百万円

営業利益 21,000百万円～24,500百万円

当期純利益 11,000百万円～13,000百万円

先行きの状況がはっきりとした段階で、見込みの修正を行いたいと考えております。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、期の前半には震災の影響が見込まれますが、期の後半には各主要市場からの需要の拡大を見込んでおります。タイの新工場が立ち上がり生産能力を増強しますので、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上を目指します。

回転機器事業

情報モーター事業は、新規市場の開拓に努め、引き続き生産効率改善、製品構成の見直し及び新たに立ち上げたカンボジア工場での量産を進め一層の業績向上に努めます。また、市場占有率の低いHDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界の成長にやや不透明な部分がありますが、原価低減に努め業績の改善を目指します。業績の回復は期の後半を見込んでおりますが、回転機器事業として黒字化を目指します。

電子機器事業

液晶用バックライトは中国蘇州工場の早期立ち上げにより、生産、販売を積極的に拡大し、業界トップシェアを目指します。

その他の事業

特殊機器及びキーボード各事業は安定した事業展開が見込まれますが、唯一損失を計上しているスピーカー事業の改善をはかり、全体業績の向上に努めます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2011年6月29日)時点において、当社グループが判断したものです。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

連結貸借対照表

2011年及び2010年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 27,622	¥ 24,855	\$ 332,190
定期預金	1,969	1,652	23,679
受取手形及び売掛金：			
営業債権	56,021	52,184	673,732
その他	2,173	2,443	26,136
	58,194	54,627	699,868
貸倒引当金	(148)	(129)	(1,779)
受取手形及び売掛金合計	58,046	54,498	698,089
たな卸資産(注記2-e)	43,998	35,912	529,139
繰延税金資産(注記6)	3,779	5,779	45,452
前払費用及びその他流動資産(注記2-g)	8,764	7,308	105,400
流動資産合計	144,178	130,004	1,733,949
有形固定資産(注記2-i及び5)：			
土地	13,139	14,016	158,023
建物及び構築物	93,767	97,149	1,127,681
機械装置及び運搬具	230,986	230,214	2,777,943
工具器具及び備品	43,025	44,007	517,440
リース資産	1,695	1,872	20,382
建設仮勘定	4,854	1,651	58,375
	387,466	388,909	4,659,844
減価償却累計額	(263,370)	(264,681)	(3,167,399)
有形固定資産合計	124,096	124,228	1,492,445
無形固定資産：			
のれん(注記2-k)	5,555	7,001	66,808
その他	1,875	2,671	22,551
無形固定資産合計	7,430	9,672	89,359
投資その他の資産：			
関連会社に対する投資	—	146	—
非連結子会社に対する投資	1,328	—	15,977
投資有価証券(注記2-g)	6,675	7,380	80,275
長期貸付金	20	23	236
繰延税金資産(注記6)	5,279	4,923	63,490
その他(注記2-h)	2,100	1,606	25,257
	15,402	14,078	185,235
貸倒引当金	(14)	(15)	(173)
投資その他の資産合計	15,388	14,063	185,062
資産合計	¥ 291,092	¥ 277,967	\$ 3,500,815

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
流動負債：			
短期借入債務(注記4)	¥ 52,238	¥ 51,655	\$ 628,236
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記4)	24,132	13,100	290,222
支払手形及び買掛金：			
営業債務	18,631	16,464	224,062
その他	4,644	4,775	55,855
支払手形及び買掛金合計	23,275	21,239	279,917
未払法人税等(注記6)	2,116	1,831	25,444
リース債務(注記4)	365	471	4,389
未払費用及びその他流動負債(注記6)	14,737	14,665	177,238
流動負債合計	116,863	102,961	1,405,446
固定負債：			
長期借入債務(注記4)	56,843	58,645	683,621
リース債務(注記4)	404	492	4,855
その他(注記2-h及び6)	7,015	7,488	84,370
固定負債合計	64,262	66,625	772,846
負債合計	181,125	169,586	2,178,292
偶発債務(注記15)			
純資産(注記11)：			
株主資本：			
資本金(普通株式)			
発行可能株式総数——1,000,000,000株			
発行済株式数：2011年度—399,167,695株			
2010年度—399,167,695株	68,259	68,259	820,913
資本剰余金	94,823	94,768	1,140,387
利益剰余金	38,536	26,149	463,450
自己株式	(6,281)	(6,571)	(75,534)
株主資本合計	195,337	182,605	2,349,216
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	(497)	92	(5,984)
繰延ヘッジ損益	0	7	6
為替換算調整勘定	(84,639)	(75,808)	(1,017,903)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(2,283)	—	(27,457)
その他の包括利益累計額合計	(87,419)	(75,709)	(1,051,338)
少数株主持分	2,049	1,485	24,645
純資産合計	109,967	108,381	1,322,523
負債及び純資産合計	¥291,092	¥277,967	\$3,500,815

連結損益計算書

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2009	2011
売上高	¥269,139	¥228,446	¥256,163	\$3,236,798
売上原価(注記10)	202,145	175,286	197,138	2,431,094
売上総利益	66,994	53,160	59,025	805,704
販売費及び一般管理費(注記2-k及び10)	44,831	41,101	45,619	539,152
営業利益	22,163	12,059	13,406	266,552
その他収益・費用：				
受取利息	230	206	418	2,769
持分法による投資利益(損失)	4	(8)	(3)	50
支払利息	(1,833)	(1,898)	(2,646)	(22,040)
為替差損	(286)	(217)	(264)	(3,443)
固定資産売却損益及び除却損	(337)	(212)	(424)	(4,053)
投資有価証券売却益(注記2-g)	—	32	—	—
関係会社株式売却損	(38)	—	—	(462)
関係会社事業整理損益	—	(159)	311	—
事業構造改革損失引当金戻入額	20	—	49	244
製品補償損失引当金戻入額	48	—	—	576
減損損失(注記5)	(554)	(31)	(23)	(6,660)
製品補償損失	(246)	(511)	(146)	(2,955)
環境整備費引当金繰入額	(204)	—	(744)	(2,453)
事業構造改革損失	(106)	(75)	(1,793)	(1,274)
仕損費用	(291)	—	—	(3,502)
特別退職金(注記2-h)	—	—	(985)	—
その他――純額	86	75	(322)	1,027
税金等調整前当期純利益	(3,507)	(2,798)	(6,572)	(42,176)
	18,656	9,261	6,834	224,376
法人税等(注記6)：				
法人税、住民税及び事業税	4,580	4,051	4,433	55,083
法人税等還付税額	—	(1,912)	—	—
過年度法人税等戻入額	—	—	(1,028)	—
法人税等調整額	964	110	818	11,594
	5,544	2,249	4,223	66,677
少数株主損益調整前当期純利益	13,112	7,012	2,611	157,699
少数株主利益	647	350	170	7,780
当期純利益	¥ 12,465	¥ 6,662	¥ 2,441	\$ 149,919

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2011	2010	2009	2011
1株当たりデータ(注記12)：				
当期純利益	¥32.61	¥17.20	¥6.18	\$0.39
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.08

連結包括利益計算書

2011年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥13,112		\$157,699
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(589)		(7,090)
繰延ヘッジ損益	(7)		(86)
為替換算調整勘定	(8,913)		(107,192)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	406		4,884
その他の包括利益合計	(9,103)		(109,484)
包括利益	¥ 4,009		\$ 48,215
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,445		41,430
少数株主に係る包括利益	564		6,785

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度

				単位：千米ドル (注記3)
				単位：百万円
	2011	2010	2009	2011
株主資本				
資本金				
前期末残高	¥ 68,259	¥ 68,259	¥ 68,259	\$ 820,913
当期変動額	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	68,259	68,259	68,259	820,913
資本剰余金				
前期末残高	94,768	94,757	94,757	1,139,719
当期変動額				
自己株式の処分	55	11	(0)	668
当期変動額合計	55	11	(0)	668
当期末残高	94,823	94,768	94,757	1,140,387
利益剰余金				
前期末残高	26,149	20,819	28,168	314,489
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	2,689	—	—	32,341
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	—	(6,442)	—
連結子会社の決算日変更による増加額	—	53	—	—
剰余金の配当	(2,674)	(1,945)	(1,994)	(32,166)
持分法の適用範囲の変動	(93)	—	—	(1,133)
当期純利益	12,465	6,662	2,441	149,919
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少(増加)による増加(減少)額	—	560	(1,353)	—
自己株式の処分	—	—	(1)	—
当期変動額合計	9,698	5,330	(7,349)	116,620
当期末残高	38,536	26,149	20,819	463,450
自己株式				
前期末残高	(6,571)	(3,256)	(97)	(79,032)
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動	3	—	—	45
自己株式の取得	(23)	(3,390)	(3,161)	(278)
自己株式の処分	310	75	2	3,731
当期変動額合計	290	(3,315)	(3,159)	3,498
当期末残高	(6,281)	(6,571)	(3,256)	(75,534)
株主資本合計				
前期末残高	182,605	180,579	191,087	2,196,089
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	2,689	—	—	32,341
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	—	(6,442)	—
連結子会社の決算日変更による増加額	—	53	—	—
剰余金の配当	(2,674)	(1,945)	(1,994)	(32,166)
持分法の適用範囲の変動	(90)	—	—	(1,088)
当期純利益	12,465	6,662	2,441	149,919
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少(増加)による増加(減少)額	—	560	(1,353)	—
自己株式の取得	(23)	(3,390)	(3,161)	(278)
自己株式の処分	365	86	1	4,399
当期変動額合計	10,043	2,026	(10,508)	120,786
当期末残高	195,337	182,605	180,579	2,349,216
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	92	(189)	1,756	1,106
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(589)	281	(1,945)	(7,090)
当期変動額合計	(589)	281	(1,945)	(7,090)
当期末残高	(497)	92	(189)	(5,984)
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	7	2	(0)	92
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(7)	5	2	(86)
当期変動額合計	(7)	5	2	(86)
当期末残高	0	7	2	6
為替換算調整勘定				
前期末残高	(75,808)	(74,616)	(62,268)	(911,706)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(8,831)	(1,192)	(12,348)	(106,197)
当期変動額合計	(8,831)	(1,192)	(12,348)	(106,197)
当期末残高	(84,639)	(75,808)	(74,616)	(1,017,903)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務				
前期末残高	—	—	—	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	(2,689)	—	—	(32,341)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	—	—	4,884
当期変動額合計	406	—	—	4,884
当期末残高	(2,283)	—	—	(27,457)
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高	(75,709)	(74,803)	(60,512)	(910,508)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	(2,689)	—	—	(32,341)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(9,021)	(906)	(14,291)	(108,489)
当期変動額合計	(9,021)	(906)	(14,291)	(108,489)
当期末残高	(87,419)	(75,709)	(74,803)	(1,051,338)
少数株主持分				
前期末残高	1,485	986	1,155	17,860
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564	499	(169)	6,785
当期変動額合計	564	499	(169)	6,785
当期末残高	2,049	1,485	986	24,645
純資産合計				
前期末残高	108,381	106,762	131,730	1,303,441
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—	—	—
当期変動額				
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	—	(6,442)	—
連結子会社の決算日変更による増加額	—	53	—	—
剰余金の配当	(2,674)	(1,945)	(1,994)	(32,166)
持分法の適用範囲の変動	(90)	—	—	(1,088)
当期純利益	12,465	6,662	2,441	149,919
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少(増加)による増加(減少)額	—	560	(1,353)	—
自己株式の取得	(23)	(3,390)	(3,161)	(278)
自己株式の処分	365	86	1	4,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(8,457)	(407)	(14,460)	(101,704)
当期変動額合計	1,586	1,619	(24,968)	19,082
当期末残高	¥109,967	¥108,381	¥106,762	\$1,322,523

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2009	2011
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 18,656	¥ 9,261	¥ 6,834	\$ 224,376
減価償却費	20,806	21,140	23,988	250,222
減損損失(注記5)	554	31	23	6,660
のれん償却額(注記2-k)	1,321	1,352	1,039	15,883
受取利息及び受取配当金	(388)	(304)	(531)	(4,669)
支払利息	1,833	1,898	2,646	22,040
固定資産売却損(益)及び除却損	337	212	424	4,053
投資有価証券売却益(注記2-g)	—	(32)	—	—
関係会社株式売却損	38	—	—	462
関係会社事業整理損(益)	—	159	(311)	—
売上債権の(増加)減少額	(7,141)	(9,574)	20,145	(85,880)
たな卸資産の(増加)減少額	(10,207)	2,286	1,289	(122,755)
仕入債務の増加(減少)額	2,907	6,571	(14,649)	34,956
事業構造改革損失引当金の増加(減少)額	(5)	(824)	548	(58)
製品補償損失引当金の増加(減少)額	(256)	280	19	(3,085)
その他	1,040	1,209	3,769	12,517
小計	29,495	33,665	45,233	354,722
利息及び配当金の受取額	388	305	547	4,669
利息の支払額	(1,859)	(1,892)	(2,647)	(22,359)
法人税等の支払額	(4,197)	(2,545)	(6,399)	(50,476)
法人税等の還付額	612	875	330	7,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,439	30,408	37,064	293,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	(3,753)	(2,780)	—	(45,140)
定期預金の払戻による収入	3,315	1,139	—	39,871
有形固定資産の取得による支出	(26,517)	(10,495)	(18,429)	(318,907)
有形固定資産の売却による収入	953	683	2,859	11,466
無形固定資産の取得による支出	(343)	(323)	(599)	(4,129)
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記13)	—	—	(7,265)	—
子会社株式の取得による支出	(1,328)	—	—	(15,977)
関連会社株式の売却による収入	18	—	—	220
貸付による支出	(199)	(23)	(9)	(2,400)
その他	(777)	(934)	(1,111)	(9,342)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,631)	(12,733)	(24,554)	(344,338)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の純増加(減少)額	1,583	(6,873)	7,568	19,038
長期借入債務の増加による収入	23,600	14,920	11,500	283,824
長期借入債務の減少による支出	(14,370)	(22,175)	(15,860)	(172,817)
配当金の支払額	(2,674)	(1,945)	(5,985)	(32,166)
自己株式の取得による支出	(23)	(3,390)	(3,161)	(278)
自己株式の処分による収入	365	86	1	4,399
リース債務返済による支出	(497)	(741)	(1,038)	(5,980)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,984	(20,118)	(6,975)	96,020
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,025)	(513)	(921)	(12,334)
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,767	(2,956)	4,614	33,265
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,895	23,281	298,925
VII 連結子会社の決算日変更による減少額	—	(84)	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 27,622	¥ 24,855	¥ 27,895	\$ 332,190

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社（以下「当社」という）並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社40社（連結子会社40社）を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

2011年度中に、会社設立により連結子会社が2社増加し、株式取得により非連結子会社が3社増加しております。非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。また、株式売却により関連会社が1社減少しております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2011年及び2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
商品及び製品	¥20,883	¥15,297	\$251,145
仕掛品	11,985	11,037	144,140
原材料	7,548	6,729	90,777
貯蔵品	3,582	2,849	43,077
	¥43,998	¥35,912	\$529,139

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2011年及び2010年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

	単位：百万円					
	2011			2010		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 698	¥ 583	¥ 115	¥1,907	¥1,526	¥ 381
債券	2,422	2,411	11	2,539	2,534	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,849	2,467	(618)	1,260	1,524	(264)
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥4,969	¥5,461	¥(492)	¥5,706	¥5,584	¥ 122

	単位：千米ドル(注記3)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 8,399	\$ 7,015	\$ 1,384
債券	29,123	28,992	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,242	29,669	(7,427)
債券	—	—	—
合計	\$59,764	\$65,676	\$(5,912)

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2011年及び2010年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,534百万円(30,478千米ドル)及び2,531百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2011			2010			2009		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥—	¥—	¥—	¥65	¥32	¥—	¥—	¥—	¥—

単位：千米ドル(注記3)

	2011		
	売却額	総売却益	総売却損
株式	\$—	\$—	\$—

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2011年及び2010年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2011年及び2010年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2011年及び2010年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(5～10年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

2010年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による2010年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥(33,844)	¥(33,511)	\$(407,023)
年金資産	24,304	21,816	292,286
未積立退職給付債務	(9,540)	(11,695)	(114,737)
未認識過去勤務債務	2,316	2,647	27,856
未認識数理計算上の差異	3,728	4,519	44,831
連結貸借対照表計上額純額	(3,496)	(4,529)	(42,050)
前払年金費用	784	278	9,435
退職給付引当金	¥ (4,280)	¥ (4,807)	\$ (51,485)

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2009	2011
勤務費用	¥1,329	¥1,372	¥1,433	\$15,978
利息費用	1,187	1,207	1,187	14,278
期待運用収益	(884)	(833)	(1,050)	(10,634)
過去勤務債務の費用処理額	325	333	332	3,912
数理計算上の差異の費用処理額	1,225	1,392	281	14,729
退職給付費用	3,182	3,471	2,183	38,263
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	—	375	—
臨時に支払った割増退職金	—	—	985	—
確定拠出年金掛金	168	159	143	2,027
計	¥3,350	¥3,630	¥3,686	\$40,290

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2011	2010	2009
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、5年から10年の間で均等償却しており、2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における償却費は1,321百万円(15,883千米ドル)、1,352百万円及び1,039百万円です。

l) 資産除去債務に関する会計基準

2011年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による2011年度の損益への影響はありません。

m) 企業結合に関する会計基準等

2011年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、2011年度より全面時価評価法に変更しております。

なお、この変更による2011年度の連結財務諸表への影響はありません。

n) 包括利益の表示に関する会計基準

2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。

なお、この適用に伴い、過年度に発生した在外子会社の年金会計に係る未積立債務△2,689百万円(△32,341千米ドル)を2011年度において「利益剰余金」から「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」に組み替えております。

2010年3月31日に終了した会計年度の包括利益は、次のとおりです。

	単位: 百万円
	2010
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 7,012
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	281
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	(1,043)
その他の包括利益合計	(757)
包括利益	¥ 6,255
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,756
少数株主に係る包括利益	499

o) 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

p) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2011年3月31日現在の為替相場である1米ドル=83.15円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2011年及び2010年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.12%及び1.06%です。

2011年及び2010年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
短期借入金	¥52,238	¥51,655	\$628,236
合計	¥52,238	¥51,655	\$628,236

2011年及び2010年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
円建無担保社債			
利率：年1.39% 満期2010年11月	¥ —	¥10,000	\$ —
円建無担保社債			
利率：年1.26% 満期2011年12月	10,000	10,000	120,264
円建無担保社債			
利率：年1.70% 満期2012年3月	1,500	1,500	18,040
銀行借入等			
利率：2011年度—年0.93%から年1.95%			
2010年度—年0.85%から年2.05%	69,475	50,245	835,539
リース債務	769	963	9,244
	81,744	72,708	983,087
控除：1年以内に返済予定の額	24,497	13,571	294,611
	¥57,247	¥59,137	\$688,476

2011年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2012年度	¥24,497	\$294,611
2013年度	15,332	184,387
2014年度	19,355	232,774
2015年度	7,033	84,587
2016年度以降	15,527	186,728
	¥81,744	\$983,087

5. 固定資産の減損

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
			2011	2010	2009	2011
遊休資産	マレーシア、旧京都工場、 旧茨城工場、旧一関工場、 旧金ヶ崎工場の5施設 (京都府八幡市 他)	建物及び構築物	¥ 54	¥ 7	¥—	\$ 653
		機械装置及び運搬具	—	—	19	—
		土地	4	24	4	45
		計	58	31	23	698
売却資産	旧京都工場 (京都府八幡市)	土地	248	—	—	2,981
		計	248	—	—	2,981
事業用資産	中国(珠海)	機械装置及び運搬具	175	—	—	2,108
		工具器具及び備品	73	—	—	873
		計	248	—	—	2,981
合計			¥554	¥31	¥23	\$6,660

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

また、売却資産(土地)については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

事業用資産(機械装置及び運搬具、工具器具及び備品)については、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。なお、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しております。

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2011年度、2010年度及び2009年度の実効税率は、それぞれ39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2011年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ8,222百万円(98,885千米ドル)及び9,546百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2011年及び2010年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 1,044	¥ 970	\$ 12,554
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,333	1,563	16,037
投資有価証券評価損	351	351	4,221
未実現たな卸資産売却益	914	968	10,990
未実現固定資産売却益	671	732	8,065
減価償却費損金算入限度超過額	1,368	1,510	16,457
減損損失	190	405	2,283
繰越欠損金	5,885	4,648	70,773
繰越外国税額控除	745	1,458	8,960
その他	1,757	1,891	21,128
小計	14,258	14,496	171,468
評価性引当額	(4,727)	(3,480)	(56,845)
繰延税金資産合計	¥ 9,531	¥11,016	\$114,623

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
繰延税金負債			
海外子会社減価償却認容額	¥ 737	¥1,149	\$ 8,864
その他有価証券評価差額金	7	37	81
前払年金費用	318	37	3,825
その他	247	247	2,968
繰延税金負債合計	1,309	1,470	15,738
繰延税金資産の純額	¥8,222	¥9,546	\$98,885

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
流動資産—繰延税金資産	¥3,779	¥5,779	\$45,452
固定資産—繰延税金資産	5,279	4,923	63,490
流動負債—その他	(9)	(12)	(112)
固定負債—その他	(827)	(1,144)	(9,945)
繰延税金資産の純額	¥8,222	¥9,546	\$98,885

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2011	2010	2009
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	2.8	5.7	5.9
海外連結子会社の税率差	(9.9)	(18.1)	(8.9)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	(9.9)	3.7	—
受取配当金の消去に伴う影響額	3.9	29.1	57.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.8)	(22.7)	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	—	—
源泉所得税	6.9	5.8	—
税率変更	—	—	(16.7)
過年度法人税等	—	—	(15.0)
法人税等還付税額	—	(20.6)	—
その他	0.4	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	24.3%	61.8%

7. リース

2011年及び2010年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2011	2010	2011
1年以内	¥ 717	¥ 842	\$ 8,624
1年超	1,981	1,305	23,822
計	¥2,698	¥2,147	\$32,446

8. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「9. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の状況に関する事項

2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位：百万円

	2011			2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 27,622	¥ 27,622	¥ —	¥ 24,855	¥ 24,855	¥ —
定期預金	1,969	1,969	—	1,652	1,652	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	56,021	56,021	—	52,184	52,184	—
有価証券及び投資有価証券	4,969	4,969	—	5,706	5,706	—
長期貸付金	20	20	—	23	23	—
資産計	¥ 90,601	¥ 90,601	¥ —	¥ 84,420	¥ 84,420	¥ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	18,631	18,631	—	16,464	16,464	—
短期借入債務	52,238	52,238	—	51,655	51,655	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	24,132	24,348	216	13,100	13,226	126
長期借入債務	56,843	57,477	634	58,645	59,400	755
負債計	¥151,844	¥152,694	¥850	¥139,864	¥140,745	¥881
デリバティブ取引*	¥ (3)	¥ (3)	¥ —	¥ 28	¥ 28	¥ —

単位：千米ドル(注記3)

	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 332,190	\$ 332,190	\$ —
定期預金	23,679	23,679	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	673,732	673,732	—
有価証券及び投資有価証券	59,764	59,764	—
長期貸付金	236	236	—
資産計	\$1,089,601	\$1,089,601	\$ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	224,062	224,062	—
短期借入債務	628,236	628,236	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	290,222	292,826	2,604
長期借入債務	683,621	691,250	7,629
負債計	\$1,826,141	\$1,836,374	\$10,233
デリバティブ取引*	\$ (35)	\$ (35)	\$ —

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

- 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

- 長期貸付金

当社の長期貸付金は従業員の住宅取得資金に限定したのですが、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負 債

- 支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「9. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2011	2010	2011
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥2,534	¥2,531	\$30,478
子会社株式	1,328	—	15,977
合計	¥3,862	¥2,531	\$46,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円							
	2011				2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥27,622	¥ —	¥ —	¥ —	¥24,855	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	1,969	—	—	—	1,652	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	56,021	—	—	—	52,184	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの(米国財務省証券)	828	1,593	—	—	857	1,681	—	—
長期貸付金	—	14	6	—	—	16	7	—
合計	¥86,440	¥1,607	¥ 6	¥ —	¥79,548	¥1,697	¥ 7	¥ —

単位：千ドル(注記3)

	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 332,190	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	23,679	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	673,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの(米国財務省証券)	9,966	19,157	—	—
長期貸付金	—	168	68	—
合計	\$1,039,567	\$19,325	\$68	\$—

社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

(追加情報)

2010年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

9. デリバティブ

2011年及び2010年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位：百万円

為替予約の振当処理		2011			2010		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象						
為替予約取引	短期借入金						
買建							
米ドル		¥ 3,868	¥—	¥ (24)	¥ 4,313	¥—	¥ (23)
日本円		23,341	—	(389)	14,777	—	(603)
為替予約取引	売掛金						
売建							
米ドル		12,919	—	68	13,269	—	(9)
ユーロ		2,889	—	(92)	2,136	—	32
英ポンド		90	—	(4)	28	—	0
日本円		377	—	11	1,043	—	69
為替予約取引	買掛金						
買建							
米ドル		1,443	—	(0)	780	—	(9)
スイスフラン		4	—	(0)	—	—	—
日本円		905	—	(26)	496	—	(27)

単位：千米ドル(注記3)

為替予約の振当処理

取引の種類	主なヘッジ対象	2011		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	短期借入金			
買建				
米ドル		\$ 46,524	\$—	\$ (283)
日本円		280,710	—	(4,680)
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		155,373	—	817
ユーロ		34,741	—	(1,102)
英ポンド		1,083	—	(43)
日本円		4,532	—	127
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		17,354	—	(2)
スイスフラン		51	—	(0)
日本円		10,884	—	311

単位：百万円

原則的処理方法

取引の種類	主なヘッジ対象	2011			2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金						
売建							
米ドル		¥2,464	¥—	¥12	¥1,597	¥—	¥ (7)
ユーロ		700	—	(19)	648	—	5
英ポンド		20	—	0	41	—	(0)
日本円		506	—	6	624	—	22
為替予約取引	買掛金						
買建							
米ドル		842	—	(8)	422	—	(3)
ユーロ		29	—	(0)	37	—	(0)
シンガポールドル		593	—	7	760	—	3
タイバーツ		0	—	(0)	—	—	—
スイスフラン		1	—	0	—	—	—
日本円		150	—	(2)	69	—	(2)

単位：千米ドル(注記3)

原則的処理方法

取引の種類	主なヘッジ対象	2011		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		\$29,632	\$—	\$ 142
ユーロ		8,417	—	(233)
英ポンド		235	—	2
日本円		6,086	—	76
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		10,132	—	(95)
ユーロ		344	—	(0)
シンガポールドル		7,133	—	89
タイバーツ		1	—	(0)
スイスフラン		16	—	0
日本円		1,805	—	(27)

単位：百万円

繰延ヘッジ処理		2011			2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)						
売建							
米ドル		¥6,732	¥—	¥ 2	¥5,939	¥—	¥ 4
ユーロ		944	—	(0)	782	—	1
英ポンド		33	—	0	14	—	0
日本円		192	—	(0)	494	—	2
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)						
買建							
米ドル		598	—	0	329	—	(0)
ユーロ		—	—	—	2	—	(0)
英ポンド		—	—	—	3	—	0
シンガポールドル		475	—	(0)	418	—	0
香港ドル		54	—	(0)	59	—	0
日本円		621	—	(1)	491	—	3

単位：千米ドル(注3)

繰延ヘッジ処理		2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)			
売建				
米ドル		\$80,962	\$—	\$25
ユーロ		11,352	—	(3)
英ポンド		396	—	0
日本円		2,310	—	(3)
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)			
買建				
米ドル		7,190	—	1
ユーロ		—	—	—
英ポンド		—	—	—
シンガポールドル		5,715	—	(3)
香港ドル		650	—	(0)
日本円		7,469	—	(6)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等を含めて記載しております。

金利関連

単位：百万円

金利スワップの特例処理		2011			2010		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	長期借入金						
変動受取・固定支払		¥52,499	¥44,131	¥(654)	¥37,800	¥35,100	¥(570)

単位：千米ドル(注記3)

金利スワップの特例処理		2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	長期借入金			
変動受取・固定支払		\$631,377	\$530,740	\$(7,865)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

10. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ7,895百万円(94,949千米ドル)、8,410百万円と9,458百万円です。

11. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2011年3月31日現在の利益剰余金は、2011年6月29日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,531百万円(18,407千米ドル)、1株当たり4円(0.05米ドル)を含んでおります。

12.1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

単位：千株

	2011	2010	2009
潜在株式調整前	382,319	387,296	394,853
潜在株式調整後	—	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

13. キャッシュ・フロー情報

2009年度中に、株式の取得により新たにNMBメカトロニクス(株)及びmyonic Holding GmbHとその連結子会社4社(NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

NMBメカトロニクス(株)

単位：百万円

流動資産	¥ 3,025
固定資産	657
のれん	2,335
流動負債	(3,101)
固定負債	(20)
NMBメカトロニクス(株)の取得価額	2,896
NMBメカトロニクス(株)の現金及び現金同等物	991
差引：NMBメカトロニクス(株)取得のための支出	¥ 1,905

myonic Holding GmbH

単位：百万円

流動資産	¥ 2,022
固定資産	1,433
のれん	3,718
流動負債	(1,419)
固定負債	(69)
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685
myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325
差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	¥ 5,360

14. 訴訟

2011年3月31日現在、タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定及び②2010年8月25日にタイ王国国税当局より125百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、2009年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、②の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、2008年9月22日及び2010年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。

15. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在、次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2011	2010	2011
第一精密産業(株)	¥30	¥—	\$366

16. セグメント情報等

a) 事業の種類別セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2010年及び2009年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥107,088	¥121,358	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	1,086	101	1,187	(1,187)	—
売上高計	108,174	121,459	229,633	(1,187)	228,446
営業費用	93,939	123,635	217,574	(1,187)	216,387
営業利益(損失)	14,235	(2,176)	12,059	—	12,059
資産	157,276	147,883	305,159	(27,192)	277,967
減価償却費	10,339	10,801	21,140	—	21,140
減損損失	15	16	31	—	31
資本的支出	5,529	5,552	11,081	—	11,081

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥115,872	¥140,291	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	1,318	383	1,701	(1,701)	—
売上高計	117,190	140,674	257,864	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益(損失)	17,469	(4,063)	13,406	—	13,406
資産	162,194	154,893	317,087	(31,691)	285,396
減価償却費	11,636	12,352	23,988	—	23,988
減損損失	2	21	23	—	23
資本的支出	10,320	9,866	20,186	—	20,186

b) 所在地別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の事業の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円					
	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社 連結
外部売上高	¥ 54,065	¥119,333	¥31,137	¥23,911	¥228,446	¥ —
内部売上高	115,786	105,450	1,473	720	223,429	(223,429)
売上高計	169,851	224,783	32,610	24,631	451,875	(223,429)
営業費用	167,745	217,258	30,410	24,403	439,816	(223,429)
営業利益	2,106	7,525	2,200	228	12,059	—
資産	93,663	203,617	23,027	18,189	338,496	(60,529)

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円					
	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社 連結
外部売上高	¥ 59,154	¥129,243	¥39,687	¥28,079	¥256,163	¥ —
内部売上高	127,868	119,406	2,038	1,105	250,417	(250,417)
売上高計	187,022	248,649	41,725	29,184	506,580	(250,417)
営業費用	185,761	240,401	38,892	28,120	493,174	(250,417)
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,064	13,406	—
資産	112,111	180,024	27,880	21,123	341,138	(55,742)

c) 海外売上高

2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

2010年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥121,311	¥26,874	¥25,204	¥173,389
連結売上高				¥228,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	53.1%	11.8%	11.0%	75.9%

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥130,952	¥33,629	¥30,515	¥195,096
連結売上高				¥256,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	13.1%	11.9%	76.2%

d) セグメント情報

(追加情報)

2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品です。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターです。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品です。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2011年及び2010年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

単位：百万円

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥107,841	¥101,139	¥40,502	¥249,482	¥19,657	¥269,139	¥ —	¥269,139
内部売上高	2,888	1,623	1,885	6,396	5,678	12,074	(12,074)	—
売上高計	110,729	102,762	42,387	255,878	25,335	281,213	(12,074)	269,139
セグメント利益(損失)	28,088	(225)	4,160	32,023	498	32,521	(10,358)	22,163
セグメント資産	77,796	72,374	18,280	168,450	10,857	179,307	111,785	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,098	7,895	979	16,972	1,291	18,263	2,543	20,806
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,783	9,490	1,515	21,788	825	22,613	4,722	27,335

単位：百万円

2010年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥99,291	¥74,185	¥35,780	¥209,256	¥19,190	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	2,351	1,814	1,153	5,318	4,385	9,703	(9,703)	—
売上高計	101,642	75,999	36,933	214,574	23,575	238,149	(9,703)	228,446
セグメント利益(損失)	20,634	(1,827)	5,385	24,192	(685)	23,507	(11,448)	12,059
セグメント資産	79,507	64,488	14,898	158,893	19,911	178,804	99,163	277,967
その他の項目								
減価償却費	8,017	7,887	953	16,857	1,472	18,329	2,811	21,140
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,122	3,516	592	8,230	460	8,690	2,391	11,081

単位：千米ドル(注記3)

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	\$1,296,948	\$1,216,344	\$487,099	\$3,000,391	\$236,407	\$3,236,798	\$ —	\$3,236,798
内部売上高	34,728	19,518	22,674	76,920	68,292	145,212	(145,212)	—
売上高計	1,331,676	1,235,862	509,773	3,077,311	304,699	3,382,010	(145,212)	3,236,798
セグメント利益(損失)	337,803	(2,703)	50,035	385,135	5,991	391,126	(124,574)	266,552
セグメント資産	935,613	870,401	219,845	2,025,859	130,580	2,156,439	1,344,376	3,500,815
その他の項目								
減価償却費	97,390	94,947	11,773	204,110	15,527	219,637	30,585	250,222
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	129,688	114,131	18,218	262,037	9,927	271,964	56,790	328,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額(2011年度 △1,321百万円(△15,883千米ドル)、2010年度 △1,352百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2011年度 △8,921百万円(△107,285千米ドル)、2010年度 △9,656百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2011年度 5,555百万円(66,808千米ドル)、2010年度 7,001百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(2011年度 106,230百万円(1,277,568千米ドル)、2010年度 92,162百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e) 関連情報
地域ごとの情報

単位:百万円							
2011年3月31日現在	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥71,543	¥63,308	¥36,470	¥26,296	¥26,225	¥45,297	¥269,139

単位:千米ドル(注記3)							
2011年3月31日現在	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	\$860,408	\$761,377	\$438,605	\$316,250	\$315,395	\$544,763	\$3,236,798

2011年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円				
	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	¥65,914	¥24,882	¥17,210	¥16,090	¥124,096

2011年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル(注記3)				
	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	\$792,709	\$299,249	\$206,975	\$193,512	\$1,492,445

f) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位:百万円							
2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥248	¥—	¥248	¥—	¥306	¥554

単位:千米ドル(注記3)							
2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	\$—	\$2,981	\$—	\$2,981	\$—	\$3,679	\$6,660

17. 後発事象

当社は、2011年5月17日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	上限 500万株
(3)株式の取得価額の総額	上限 2,100百万円(25,256千米ドル)
(4)取得期間	2011年5月23日から2011年11月22日まで

内部統制報告書

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

ミネベア株式会社の経営者は、当社並びに連結子会社（「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制（「ICOFR」）の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 2007年2月15日）に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制の基本的要素が組み込まれたプロセスを整備及び適切に運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初予定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には対応しない場合があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書の作成基準

ミネベア株式会社の連結財務諸表に関するICOFRの報告書（「内部統制報告書」）は、日本の金融商品取引法（「法」）に従って作成された内部統制報告書を基に、日本で一般に公正妥当と認められた財務報告に係る内部統制の評価の基準（「評価基準」）に準拠して作成しております。

評価基準は、経営者にICOFRの評価を実施することを要求しております。ICOFRは、法に基づいて提出される年次の有価証券報告書に含まれる連結／個別財務諸表に係る内部統制及び年次の有価証券報告書に含まれる財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制から構成されます。

当アニュアルレポートに係るICOFRの経営者による評価の範囲は、評価基準により要求されている範囲とは異なります。当アニュアルレポートにおけるICOFRの経営者による評価は添付の連結財務諸表のみを対象としております。更に、注記1の財務諸表の作成基準に説明されている通り、添付の連結財務諸表は法に基づいて作成された連結財務諸表に一定の組替えを行い、追加的な情報を表示しております。組替え及び一定の情報の追加に係るプロセスは、海外の読者の便宜のためです。経営者は、これらのプロセスにつき、評価基準の範囲には含まれないものの、自主的にICOFRの評価に含めております。

評価の範囲

ICOFRの評価は、当会計年度の末日である2011年3月31日を基準日とし、評価基準に準拠して、当社グループの評価を実施いたしました。

評価手続の概要は、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の内容を適切に理解及び分析した上で、質問書やチェックリストを関係者へ送付し回収して、その回答を基に関係者への質問、関係書類の閲覧、記録の検証等の手続を実施し、その結果を踏まえて、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制（「業務プロセスに係る内部統制」）の評価対象を選定しております。

当該業務プロセスに係る内部統制の評価については、選定した業務プロセスを適切に理解分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

ICOFRの評価の範囲は、当社グループの連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で整備及び運用状況を評価することが適切と考えられるものについては、量的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社3社を除いたすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの前会計年度の連結消去前単純合算データを使用し、総資産、純資産、売上高及び税金等調整前当期純利益を選定指標として、連結消去前単純合算データに対して、当該指標が概ね70%以上の割合に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、連結ベースの財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても、個別に評価の対象としております。

3. 評価結果に関する事項

経営者は、2011年3月31日現在における当社グループのICOFRは有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

特記すべき事項はありません。

貝沼 由久
代表取締役 社長執行役員
2011年6月29日

注：本内部統制報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2011に掲載されている
“Internal Control Report”を
翻訳したものです。

独立監査人の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会 御中

財務諸表監査

私どもは、添付のミネベア株式会社及び連結子会社の 2011 年及び 2010 年 3 月 31 日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、2011 年 3 月 31 日をもって終了した会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、2010 年及び 2009 年 3 月 31 日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、並びに 2011 年 3 月 31 日をもって終了した 3 年間の各会計年度の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（すべて日本円で表示）について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から私どもの監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の 2011 年及び 2010 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2011 年 3 月 31 日をもって終了した 3 年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2011 年 3 月 31 日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記 3 に記載された方法に基づいて換算されている。

内部統制監査

私どもは、添付のミネベア株式会社の 2011 年 3 月 31 日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制の報告書（「内部統制報告書」）についても監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から私どもの監査に基づいて内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。これらの基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、ミネベア株式会社が 2011 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA LLC
日本、東京
2011 年 6 月 29 日

注：本監査報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2011に掲載されている
“Independent Auditors’ Report”を
翻訳したものです。

主要子会社

子会社	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ビー電子精工(株)	ファンモーターの製造販売	100.0%
ミネベアモータ(株)	回転機器及び部品の製造販売	60.0
エヌ・エム・ビー販売(株)	機械加工品、回転機器及び電子機器の販売	100.0
NMBメカトロニクス(株)	ステッピングモーターの製造販売	100.0
タイ		
NMB-Minebea Thai Ltd.	機械加工品、回転機器及び電子機器等の製造販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Thailand) Co., Ltd.	回転機器及び部品の製造販売	60.0
NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.	ステッピングモーターの製造販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング、ファンモーター及び計測機器の製造販売	100.0
Shanghai Shun Ding Technologies Ltd.	キーボード及び部品等の製造販売	100.0
Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Trading (Shanghai) Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea (Shenzhen) Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea (Hong Kong) Limited	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	回転機器及び部品の製造販売	60.0
Minebea Electronics Devices (Suzhou) Ltd.	電子機器等の製造	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリングの製造販売及び回転機器等の販売	100.0
Pelmec Industries (Pte.) Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
マレーシア		
Minebea Electronics Motor (Malaysia) Sdn. Bhd.	回転機器及び部品の製造販売	60.0
カンボジア		
Minebea (Cambodia) Co., Ltd.	回転機器等の製造	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
英国		
NMB-Minebea UK Ltd	ロッドエンドの製造販売	100.0
myonic Limited	ベアリング及び部品の販売	100.0
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
myonic Holding GmbH	持株会社	100.0
myonic GmbH	ベアリング及び部品の製造販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.l.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.A.R.L.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
スロバキア		
NMB-Minebea Slovakia s.r.o.	回転機器及び部品の製造	100.0
チェコ		
myonic s.r.o.	ベアリング及び部品の製造販売	100.0

会社概要

ミネベア株式会社

会社情報 (2011年6月現在)

東京本部
〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1
アルコタワー 19階
Tel: 03-5434-8611 (代表)
Fax: 03-5434-8601
<http://www.minebea.co.jp/>

本社
〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1350

設立
1951年7月16日

独立監査人
有限責任 あずさ監査法人

株主情報 (2011年3月31日現在)

普通株式

発行可能株式総数: 1,000,000,000 株
発行済株式数: 399,167,695 株
資本金: 68,259 百万円
1単元の株式の数: 1,000 株

上場証券取引所

東京、大阪及び名古屋

米国預託証券

比率 (ADR: ORD): 1:2
取引所: Over-the-Counter (OTC)
証券シンボル: MNBEY
CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, 22nd Floor
New York, NY 10286, U.S.A.
Tel: 1-201-680-6825
アメリカ国内からの
フリーダイヤル: 888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
<http://www.adrbnymellon.com>

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社
Tel: 0120-176-417
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

主要株主の状況

所有者別分布状況

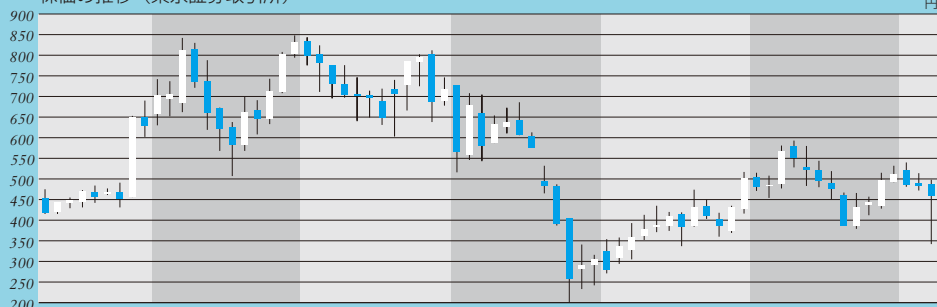
所有者区分	株主数 (人)	比率 (%)	所有株式数 (千株)	比率 (%)
金融機関	130	0.6	201,797	50.6
外国法人等	360	1.8	96,356	24.1
国内法人	271	1.3	33,614	8.4
個人・その他	17,922	86.8	66,735	16.7
小計	18,683	90.5	398,502	99.8
単元未満株主	1,961	9.5	665	0.2
合計	20,644	100.0	399,167	100.0

大株主10位

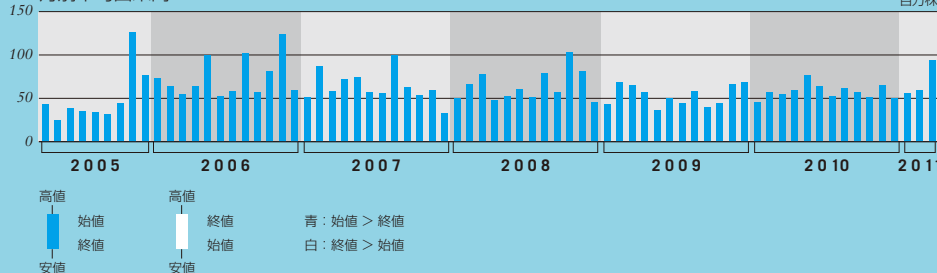
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	30,356,000	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,793,000	7.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	18,664,000	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	16,599,000	4.32
住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.00
株式会社啓愛社	15,000,000	3.91
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.62
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	5,603,000	1.46

(注) 1. 当社は、自己株式15,240,203株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移 (東京証券取引所)



月別平均出来高



お問い合わせは下記にご連絡下さい。
ミネベア株式会社
IR室
Tel: 03-5434-8643
Fax: 03-5434-8603

東京本部

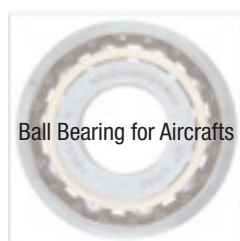
〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1

アルコタワー19階

Tel : 03-5434-8611 (代表)

Fax : 03-5434-8601

<http://www.minebea.co.jp/>



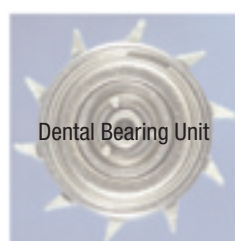
Ball Bearing for Aircrafts



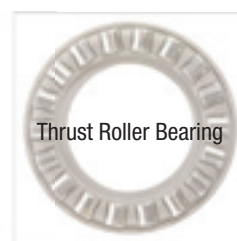
HDD Spindle Motor



Small Sized Ball Bearing



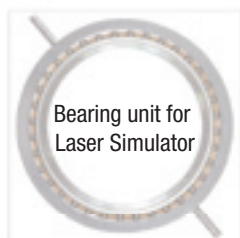
Dental Bearing Unit



Thrust Roller Bearing



Precision Gear



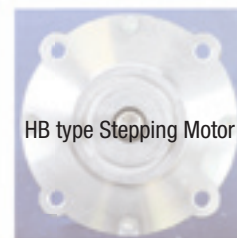
Bearing unit for
Laser Simulator



Power
Brushless Motor



Diaphragm Strain Gage



HB type Stepping Motor



Full Ball type Ball Bearing



Silver Plated Nut for
Aircraft Engines

おかげさまで60年

100周年を迎える40年後の未来でも
皆様のお役に立てる企業でありたい。
わたしたちはそう願っています。



Small Brushless Motor
for ODD



High-power
Micro Speaker



Titanium Fastener
for Aircrafts



Fan motor



Roller Bearing